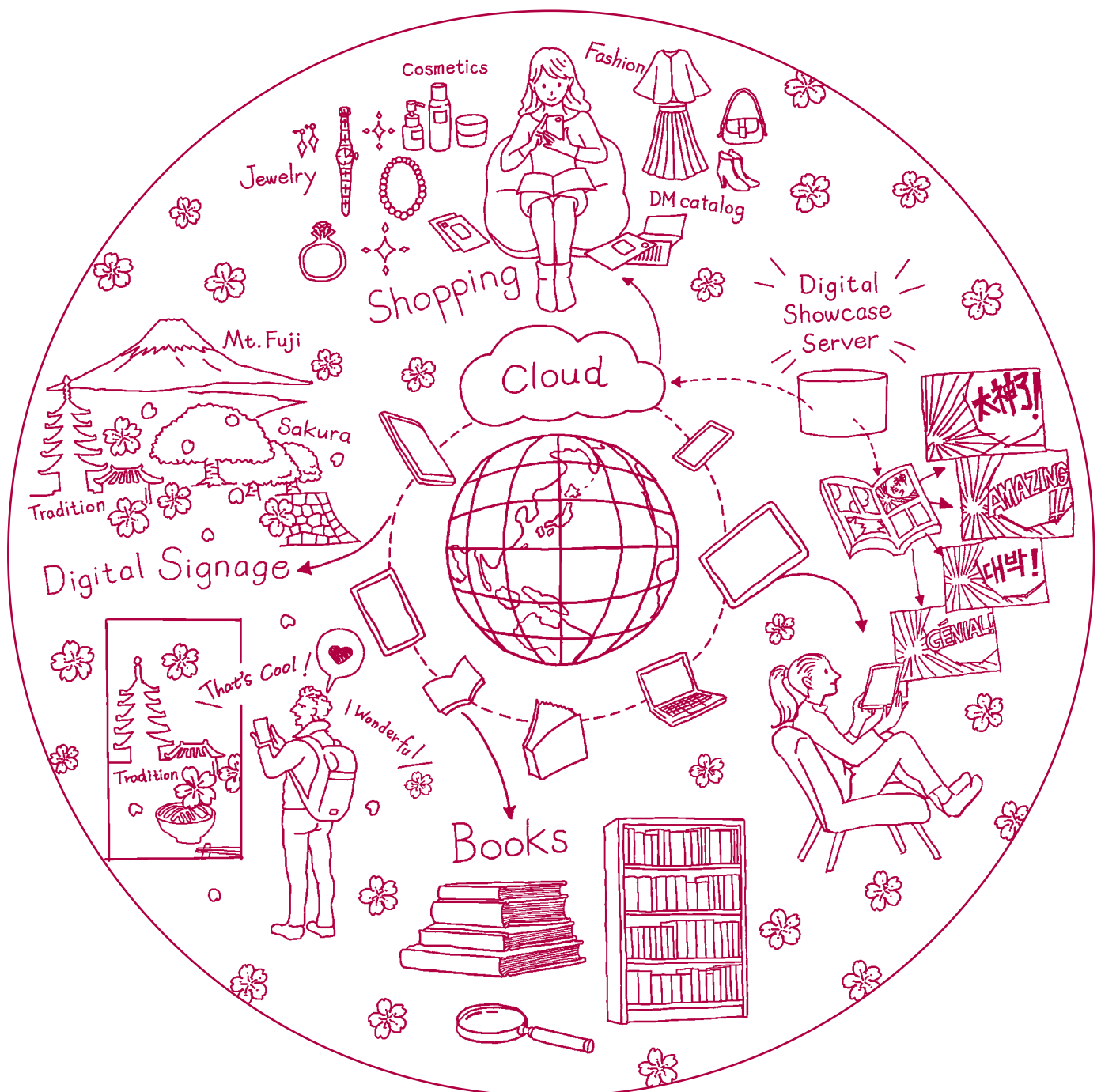


共同印刷グループ CSR報告書 2018

Corporate Social Responsibility Report 2018



TOMOWEL

共にある、未来へ

トモウエルの共同印刷です。

共同印刷は創業120周年を機に、グループの新コーポレートブランド
“TOMOWEL” (トモウエル) を誕生させました。

TOMOWEL (トモウエル) は「共に良い関係を築く」という意味を込めて名付けられました。

日本語の「とも (共・友・知・智)」と、英語の「WEL (Well の古語: 良い・満ちる・親しみ)」を合わせて創った言葉です。

共生、友愛、知識、智恵など、人間本来の良さや能力を結集して、充実した「豊かな世界」を実現していくという想いを込めています。

ブランドロゴのデザインコンセプトは、人間・未来・意志の強さ・高品質・高精度です。

コーポレートメッセージである「共にある、未来へ」に、私たちの想いを凝縮しました。

「共(とも)」は、共同印刷の「共」でもあります。

私たちのアイデンティティの核であり、社会における存在価値、そして理想の姿勢を表す言葉であり、創り出したい未来そのものです。

「関わるすべてと共に良い関係であり、未来を創り拓げていく」

TOMOWEL に込めた私たちの想いです。

● 表紙デザインについて

当グループの製品・サービスは身近な暮らしのなかのさまざまなシーンで活躍しています。そんな製品たちを3カ年かけて事業部門ごとにイラストで表現していきます。2018年度は「情報コミュニケーション部門」です。



● 編集方針

共同印刷グループのCSRに対する考え方や取り組みについて、より多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的に制作しています。

● 対象範囲

共同印刷株式会社およびその連結子会社

※環境データについては、グループのISO14001取得事業所ならびにコスモグラフィック苫小牧工場、共同エフテック

● 対象期間

2017年4月～2018年3月（一部2018年9月までの情報を含む）

● 発行

年1回（発行年月は裏表紙に記載）

● 参考ガイドライン

ISO26000:2010

環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」

GRI(Global Reporting Initiative)「スタンダード2016」

※GRIスタンダードの開示項目を参考にしているものであり、GRIスタンダードへの「準拠」や「参照」を示すものではありません

● 読者への配慮について

さまざまな立場の方々へ情報をお届けするために、ユニバーサルデザインを意識した制作を心がけました。色使いについては色覚バリアフリーを意識しながら、読みやすさに配慮しています。また、文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮しています。

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する第21回環境コミュニケーション大賞で、2年連続となる環境報告書部門「優良賞」（第21回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）を受賞しました。



目次

- 2 **トップ対談**
新コーポレートブランド「TOMOWEL」を起点に、ステークホルダーと共に、未来を創り拓げていく企業でありたい
- 4 **特集**
パートナーとともに、ASEAN地域の社会と健康に貢献する
- 8 **♡ もっといい会社プロジェクト**
- 10 **経営ビジョンと中期経営方針**
- 12 **共同印刷グループの概要**
- 16 **共同印刷グループのCSR**
- 18 **共同印刷グループとSDGs**
- 20 **CSR活動の目標と実績**
- 22 **コーポレート・ガバナンス**
——企業統治
- 24 **コンプライアンス**
——公正な事業慣行
- 26 **お客さまとともに**
——消費者課題
- 28 **社員とともに**
——人権・労働慣行
- 31 **取引先とともに**
——バリューチェーンにおける社会的責任の推進
- 32 **社会とともに**
——コミュニティへの参画およびコミュニティの発展
- 34 **地球とともに**
——環境
- 41 **第三者意見**



新コーポレートブランド「TOMOWEL」を起点に、 ステークホルダーと共に、 未来を創り拓げていく企業でありたい。

藤森 康彰

共同印刷株式会社 代表取締役社長

業界の抱える課題に立ち向かい、組織と事業を改革

赤羽：2017年の事業概況と、業界の抱える課題をどうご覧になり、それらの動向について共同印刷はどのように取り組んできましたか。

藤森：2018年3月期の業績は、売上高950億7千6百万円（前期比0.6%増）、経常利益26億4千4百万円（前期比35.4%減）と、利益面では2001年以降の最高益となった前期と比べ、大きく減益となりました。この一年に限らず、デジタル化、少子化の影響は非常に大きく、紙の減少は加速しています。これを業界最大の課題と念頭に置き、当グループの組織と事業の改革を進めています。たとえば、一般商業印刷の分野では、お客さまの課題を解決するトータルソリューションの提供に注力しています。販促施策と効果を見える化する顧客分析サービスや、デジタルサイネージを活用した販促ソリューション、地方ブランディング事業などを提供し、これまでの受注産業スタイルからの脱却をめざしています。

「TOMOWEL」を“いつものビジネス (Business-as-usual)”に組み込む

赤羽：小石川（東京都文京区）には古くから大小さまざまな印刷会社が集まっています。けん引する御社は昨年、創業120周年を迎え、「TOMOWEL」という新しいコーポレートブランドを掲げられました。こうしたコーポレートブランドの理念を“Business as usual”に組み込むことは、CSRやSDGs（持続可能な開発目標）を経営に組み込む場合と同様で、非常に大切だと思います。

藤森：印刷産業はAIやIoTといった先進技術の進化とともにさらに変化が加速しています。そうしたなかで、120周年の節目を迎え、社会の変化を的確にとらえた事業変革が不可欠だと感じていました。そこで、「社会において我々が果たすべき役割」とは何かを、社員と共に考

え、「TOMOWEL」を生み出しました。「TOMOWEL」にはビジネスパートナー、家族、地域、社会など、関わるすべてと共に良い関係であり、未来を創り拓げていきたい、という想いが込められています。開発段階ではコミュニケーションツールを、開発後はブランド浸透のための映像や印刷物を作成し、セミナーなどの施策も実施しました。2018年からは、マス広告や販促物への展開など、本格的な運用を開始しています。しかし、本当の社内浸透はこれからです。「TOMOWEL WAY」の4つのフィールドやビジョンをしっかりと理解し、それを前提に行動していけば素晴らしい仕事ができると信じています。新ブランドの効果で、事業領域の拡大が加速することを期待しています。

赤羽：この地で長く続いている印刷産業もいまやデジタル化やハイテクの時代となり、蓄積したノウハウも非常に幅広い領域に広がっていますね。「TOMOWEL」に込めた想いを伺い、100年越えの長寿企業が1000年企業をめざして新しい夢を描けるのはとても素敵なことだと感じました。CSRの観点からも、企業のあるべき姿といえるのではないのでしょうか。

長く働きがいのある職場を提供し、 ASEANに強固な生産基盤を

赤羽：ベトナムで工場を操業されていますね。安全、高品質は日本では当たり前ですが、日本以外では難しいことも多いでしょう。ASEAN諸国でビジネスを展開される際の課題はどのようなものですか。

藤森：ASEAN市場での受注拡大をめざし、共同印刷ベトナムに加え、2017年にインドネシアのアリス社を子会社化して生産設備や人員を強化しています。ASEAN諸国の人口は増え続けており、経済成長に伴い購買力も高まってきました。さらに、美容健康意識の高まりからトイレタリーは成長市場となり、化粧品向けのラミネートチューブの需要も拡大しています。当グループの工場は、世界でも高く評価される日本品質を追求しており、

共同印刷グループは、持続的な成長のため、社会課題に対して自社が与えるインパクトとリスクの両面を捉え、実行性のある対応に取り組んでいます。本報告書の発行にあたり、多様な業種の多国籍企業においてCSR経営に携わってこられた赤羽真紀子氏をお迎えし、当グループの取り組みと社会価値の創造について対談を行いました。



赤羽 真紀子氏
CSRアジア 日本代表

国内と同様の品質管理体制を構築しています。そのため、現地従業員にとっては非常に高水準のレギュレーションや品質意識が必要となり、定着には苦勞が伴います。日本から技術指導者を派遣し、技術はもちろん、日本のモノづくりの精神を伝えています。さらに、長期的な視点で技術者を育成するため、技能実習制度の活用も始めました。そして、最大の課題はジョブホッピングです。せっかく技術を習得した従業員が数年で辞めてしまうのは大きな痛手です。長く働きがいのある環境を提供しようと、職場環境や食事の改善、親睦会や旅行会など従業員の満足度向上に取り組んでいます。

赤羽：定着率の低さは、アジアに進出した多くの企業で課題となっています。ベトナムも含めて、アジア人は家族のつながりが強いので、家族を工場に呼んだり、防災訓練などでコミュニケーションを深めるなど、“家族にとっても良い会社”になることが会社への帰属意識や満足度につながると思います。

多様なパートナーとの協働により、 地方の未来を描く「地方創生」

赤羽：偶然ですが、昨年、開山1300年を目前にした鳥取県大山を訪れ、その魅力を満喫しました。東京に本社を置く御社が、地方創生事業のひとつとして「鳥取県西部ブランディングプロジェクト」の旗振りを務めていることは、とても新鮮な驚きでした。

藤森：プロモーションの需要は全国各地にありますので、地域案件ごとに独自のネットワークを構築し、課題解決のメソッドをご提案することで、実績を重ねています。具体的には、当社がコーディネーターとなり、現地に深く入り込んで、関係企業や行政機関などをつないだプロジェクトチームを立ち上げます。ポイントは各団体のノウハウを掛け合わせたひとつのチームとなることです。団体戦にすることで、大きなパフォーマンスを引き出せば、ブランディングを成功させることができます。

赤羽：プロモーションやメディア、観光、流通などの幅

広い分野でノウハウを持つ御社だからこそ、第三者として横申機能を発揮できるのだと思います。これも非常に大きな強みですね。

藤森：地方創生は政府が推進し、自治体の地域ブランド開発ニーズなども高まりを見せています。当社は、人脈や情報が集中する東京に本社を置きながら全国に幅広いネットワークを持っています。共同印刷独自の技術や製品・サービスを生かして、地方の課題解決に貢献しています。

赤羽：地方の未来を創る活動ですよ。まさに100年企業らしい取り組みです。今後もぜひ、日本の各地でもっといろいろな夢を描いていただきたいと期待しています。

藤森：今回、社史を編纂する過程で、当社がこれだけの年月を積み重ねてこられたのは、やはりお客さまに寄り添ってきたからだと感じました。そして、それはこれからも変わらない。同時に、企業が社会と共に持続的に成長するためには、無理があってははいけません。その無理とは何かを改めて考えると、やはりSDGsが提唱する17のゴールに反することなのだと思います。SDGsはすべての国と地域が合意した世界共通の課題です。自社の技術・製品・サービスを活用してこれに取り組むことはビジネスチャンスでもあり、事業の存続と成長につながっていくと考えています。

当グループの企業理念は「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ですが、これからの120年も、この企業理念と「TOMOWEL」の精神のもと、グループの強みを大切にしながら事業領域を拡大し、豊かな未来へ向けて挑戦し続けていきたいと考えています。

赤羽：藤森社長のお話を伺い、あえてCSRを唱えなくても、長期的なビジョンや持続可能な取り組みが共同印刷グループの事業に織り込まれていることがよくわかりました。これからも楽しみにしています。

パートナーとともに、ASEAN地域の社会と健康に貢献する



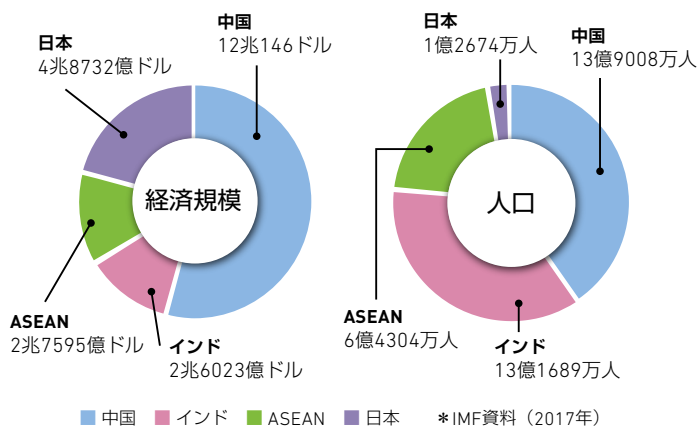
共同印刷グループは、2012年から、中国やASEAN諸国に進出し、現地での製造、販売体制の確立を進めています。日本水準の品質・技術を現地に根付かせ、地域社会や人々の豊かさや健康への貢献をめざしています。

人口約6億を擁するASEAN巨大市場に本格参入

ASEAN諸国は人口、経済ともに成長著しく、購買力をもった中間層・富裕層が拡大しつつある消費市場として注目を集めています。なかでも、ベトナムは年6%以上のGDP成長を続けており、美容や健康意識の高まりから、オーラルケアやUVケア、美白製品などのトイレタリー、化粧品市場が目覚ましく伸長しています。

共同印刷グループは、日本国内で30%以上のシェアを持つラミネートチューブのASEAN諸国向け生産拠点としてベトナム工場を2015年に稼働しました。独自開発のオーバル形状ラミネートチューブや、業界初のフレキシ印刷を施した高機能かつ高精細なフルプリントラミネートチューブなどの高付加価値製品を生産する最新鋭の工場です。

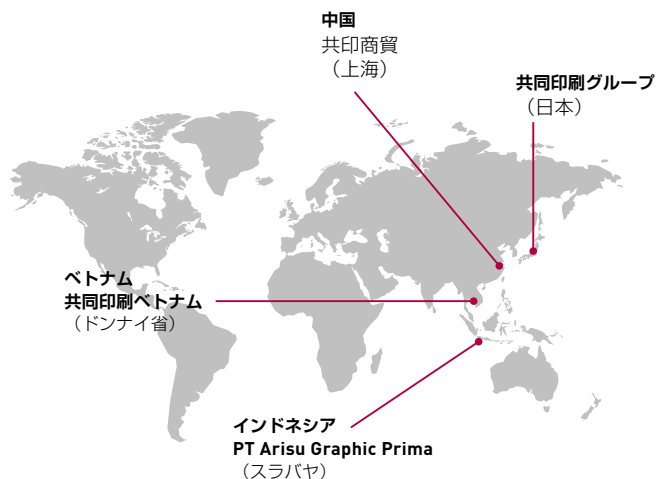
ASEANの人口と経済規模



上海、ベトナム、インドネシアのアジアネットワークを構築

2012年、中国の販売拠点である共印商貿・上海の設立に始まり、2015年にベトナム進出、さらに、2017年インドネシアのPT Arisu Graphic Primaを子会社化するなど、共同印刷グループはアジアネットワークの構築を進めてきました。2019年以降も生産能力拡大に向け、新工場の建設を計画する一方で、調達、販売体制の強化確立にも取り組んでいます。日本国内で品質、技術、シェアのいずれにおいてもトップクラスの実績をもつラミネートチューブをASEAN諸国および中国の巨大マーケットに供給するアジアナンバーワンメーカーをめざしています。

共同印刷グループ アジアネットワーク



ASEAN地域の社会と健康のために、最高水準の衛生環境下で安心・安全で高品質な製品を提供



取締役 常務執行役員
生活・産業資材事業本部
本部長
里村 憲治

地域社会の課題解決に事業と技術の両面で貢献をめざす

私どものお客さまは世界でも最も高い水準の品質を求める外資系・日系メーカーです。そのため、当社の工場は、高水準の衛生環境下で、安心、安全、高品質な製品を安定的に供給しなければなりません。東南ア

ジア諸国のなかでも、国民性や働きぶりの評価が高く、労働人口も豊富なベトナムの地で、最高水準の生産拠点を実現しようと決意しました。

ベトナム工場は国内と同様の品質管理体制を構築しています。ISO9001に加え、医薬品製造ガイドラインであるISO15378の認証を取得しており、医療用チューブの製造も可能な体制を整えています。

ASEAN諸国には、化粧品などに適した美麗性の高い製造技術や衛生水準をもつ供給メーカーがありません。小ロット、多品種対応で高付加

価値チューブをお客さまに供給することが私たちの使命ですから、工場は技術面においても非常に高いレベルを追求しています。

ASEAN諸国ではまだ一般的ではない高品質な容器を供給し、人々の暮らしの安心や豊かさに貢献したい。ベトナム工場はその実現のために誕生しました。



雇用に貢献し、高いスキルを根付かせる技能教育を拡充

日本では当たり前の衛生環境、技術レベルでも、従業員の95%が現地採用のベトナム工場です。それを実現、維持していくことは日々、大変な努力を要します。品質に対する考え方も言語も違うなかで、求める水準をクリアするには、やはり、日本のモノづくりの考え方を理解してもらう必要があります。そこには相当の時間を費やしました。

現地の従業員教育では、日本から技術指導者を定期的に派遣し、技術だけでなく、「日本的なモノづくり

の精神」を伝えています。長期的な視点で技術者を充実させるために、3年間ほど日本に派遣する技能実習制度も導入しました。

もうひとつの課題は、従業員の定着率の低さでした。ASEAN諸国では、労働者が好待遇やスキルの向上を求めて、比較的短い期間に転職を繰り返す傾向があります。職場環境や食事の改善、親睦会や旅行会など、従業員の満足度を向上させる施策に積極的に取り組んでいます。

ベトナム工場では今後も生産増強

に伴う雇用の拡大を見込んでいます。現地社員のモチベーションと会社へのロイヤリティを高め、技術スキルを根付かせることは、この地での事業拡大における重要な課題となっています。



共同印刷のラミネートチューブ技術の特長

●フルプリント®ラミネートチューブ

チューブのシーム部(継ぎ目)にも印刷でき、デザイン性に優れている

●オーバルラミネートチューブ

独自開発の形状でフェイスの広さが特長

●フレキソ印刷チューブ

業界に先駆けてフレキソ印刷を導入。

グラデーション、写真などの印刷再現性が高まり、デザイン表現の自由度が向上



**日本の技術力をアジアで。ASEANの活力を日本に。
お客さまとのパートナーシップで
実現していきます。**



現地のニーズや環境をよりの確に捉え、
めざす品質を実現するモノづくり体制を整えています。
お客さまと寄り添い、協働する共同印刷グループの本質は、
日本を離れても変わることはありません。

お客さまとの強固なパートナーシップによるバリューチェーン

ベトナム工場の製品は、主にベトナムやタイ、台湾の日系メーカーに販売しています。新製品受注の際は、お客さまと一体となって共同開発を行い、求める品質、スペックを満たす製品の開発、生産体制の整備を行います。

さらなる品質向上のために、お客さまとベトナム、日本合同の品質プ

ロジェクトを発足させました。また、販売や調達においてもお客さまとの連携が不可欠のため、日本、ベトナム、インドネシア、タイなど各国にまたがって、営業戦略部門や調達部門との連携を図っています。これらは、「お客さまとの協働」を大事にする日本の共同印刷と同じメソッドです。日本だけでなく、各国

でお客さまとの接点が増え、信頼関係がより強固なものになったと感じます。

材料においても、ASEAN圏内からの調達をめざしており、日本から輸入している原反について切り替えを進めています。

海外企業から購入の際は品質設定を厳格に行う必要がありますが、現地調達は物流の効率がよく、現地社会への貢献にもつながります。コストによっては同じ材料を共同印刷と共通調達することも検討しています。

お客さまとの強いつながりにより盤石なバリューチェーンを確立し、今後は医薬品市場でも存在感を示していくことをめざしています。

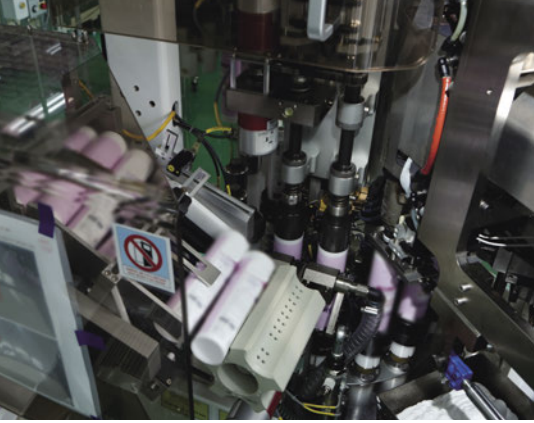


環境にも配慮し、地域の人々に愛される職場に

ベトナムは労働人口が多く、工場のあるドンナイ省ビエンホア地区も20~30才の若い労働者が多い地域です。生産規模に合わせて増員は可能なものの、現地の文化や慣習に配慮した、きめこまかな技術指導やコンプライアンス教育を徹底する必要があります。

チューブ製造は技術の習得に時間がかかるため、繰り返しの教育、指導が欠かせません。言われたことは十分にを行うスタッフが多いですが、問題点の報告などが定着しづらく、日本的な労働管理の面でも教育が必要です。環境保全、安全衛生、清掃なども徹底しています。





社員満足度の向上に努めています

印刷技術の知識や経験をもつ人材を育成するため、日本から技術指導者を招き、実技による指導を行っています。環境面では、ロス率削減による廃棄物量の削減、分別廃棄、空調温度管理など、環境負荷の軽減につながる取り組みを日常的に推進しています。労

働環境面でも、安全面のインフラなどの保全、設備の故障への早急な対応などで、常に従業員が働きやすい環境を整え、福利厚生（社員旅行の実施）や諸手当の充実と合わせ、社員満足度の向上に努めています。



共同印刷ベトナム
総務マネージャー
ホアン チュン

パートナーとして、“よきモノづくり”を通じ「ASEANの人々の豊かな生活文化の実現に貢献」

花王ベトナムでは、消費者起点の“よきモノづくり”を通じて「人々の豊かな生活文化の実現に貢献」することを使命に、活動を続けています。健康、衛生などの社会の課題の解決にむけ、人々に健やかな暮らしを提案する製品、皆さまに喜んでいただける商品の開発を行っています。社内では、環境、労働、安全、衛生、防災に対する取り組みを強化し、サステナビリティに配慮したモノづくり、社員にとって働きやすい職場環境をめざしています。

ベトナム進出以来、地域社会への貢献の一環としてユニセフと連携し、アンザン省の貧困層への衛生環境改善、衛生製品提供や衛生管理促進活動を実施しています。孤児院と障がい者介護センターの訪問と当社製品の寄付活動を実施しています。また、従業員による

ハノイ、ホーチミン地域の小学校における衛生学習サポート活動も実施しています。

共同印刷ベトナムとは、設立以来、パートナーとして協業いただいています。今後は、使用価値が向上された、新たな生活必需品を市場にお届けできるという期待をもっています。使用価値とは、機能利便性、環境負荷低減材料で環境リサイクルに貢献する新たな提案製品です。そのような技術を率先して開発し、提案していただけたらと期待しています。



Kao Vietnam Co., Ltd. 工場長
青木 光夫 さま



社員全員のかで
もっと
働きやすい会社に!

♡ もっといい会社プロジェクト

We Love TOMOWEL

創業120周年に向けた全社改善活動「もっといい会社プロジェクト」は、2017年に3年にわたる活動の最終ステージを迎えました。本プロジェクトでは、「CSR意識調査」の結果から抽出した職場の課題を共有し、全社員が改善策を考え、働きやすい職場づくりをめざしました。活動は、共同印刷グループ全体の取り組みと、各部門・グループ会社の取り組みを両輪に、PDCAを回してきました。

2017年度は全社課題をもとに、①社員重視の風土改革、②安定性・安心感の構築、③将来に向けた経営改革の推進、④人事制度・人事評価の運用の改善、⑤ハラスメントの撲滅を全社施策として、事務局が中心となって活動しました。各部門・グループ会社の活動には、全39チームが参加し、職場特性に合わせて課題を設定して、改善に取り組みました。

活動参加チーム人数

209名
※3年間累計613名

もっといい会社プロジェクト事務局

POINT 「全グループ」と「各部門・グループ会社」の2つの取り組み

- CSR本部／人事部／総合企画部などで事務局を構成します。
- 事務局がグループ全体の改善活動を統括します。
- 周知・広報活動を行います。
- 各部門・グループ会社ごとの取り組みを支援します。



① 全グループでの取り組み

POINT 理解促進と透明性の向上

全グループで取り組むべき重要項目は、「風土改革」「安定性・安心感の構築」「経営改革の推進」「人事制度・人事評価の運用改善」「ハラスメントの撲滅」です。全社施策として対応しています。

② 各部門・グループ会社での取り組み

POINT 対話を深める

優先的に取り組むべき課題を1〜3項目選定して、職場内で共有します。そのうえで、目標値も含めたアクションプランを策定し、改善活動を実施します。

[プロジェクトの運用サイクル]

PLAN

- ③ 各部門ごとにアクションプランを策定
各部門・グループ会社で責任者、具体的活動、目標値、日程を策定します。

DO

- ④ 改善活動を実施
各部門・グループ会社で実施します。年度末には評価と表彰を行います。

ACTION

- ② 調査結果の分析
各部門・グループ会社内で問題点を共有します。それを踏まえて改善すべき課題を1〜3項目選定します。

CHECK

- ① CSR意識調査の実施
全グループを対象に毎年実施。各部門・グループ会社ごとに、結果を集計します。

もっといい会社プロジェクト
2015~2017

表彰制度

We Love TOMOWEL Award 開催

もっといい会社プロジェクトでは、活動改善に精力的に取り組んだチームや職場を表彰する制度として「We Love TOMOWEL Award」を制定しています。

2017年7月に開催した表彰式では、2年目となる2016年度の取り組みを表彰。活動に参加した全41チームのなかから、特に改善率が著しいチームなど13チームと3職場が表彰に輝きました。表彰式では、受賞チームが改善活動の発表を行い、藤森社長と受賞チームの代表者が意見を交換しました。



受賞者と意見交換中の藤森社長



表彰楯を受け取るチーム第1位 共同印刷製本・菅原チーム



活動の実演発表をする特別表彰 鶴ヶ島工場・福島チーム

感謝の言葉を伝え合い、職場を活性化

情報コミュニケーション製造事業部 小石川エリア **近藤チーム**

職場内のコミュニケーション不足解消と各人のモチベーション向上をめざして、「日頃の感謝を伝える機会をつくることで気づきを増やし、働きやすい職場にすること」をテーマに活動を推進しました。

取り組みの一つが、「サンクスカード」を利用した「thank you企画」です。所属員の、「悪い情報は耳に入りやすいが、良い情報は入りづらい…」という懸念や、「感謝の気持ちを伝え合えるツールがほしい!」との声を受けて企画、実施しました。感謝を伝えたい相手と内容、自分の名前を記入したカードを専用ボックスに入れると、部門内の特設掲示板に貼り出される仕組みで、カードは1カ月間掲示した後、本人へ渡されます。感謝の言葉が伝わることで、モチベーションアップにつながることを期待しています。



サンクスカードの掲示板



前列左から、平土さん、柴崎さん、近藤リーダー、内山さん
後列左から、中村さん、須原さん、中島さん、村山さん、野村さん、服部さん、船山さん、渡辺さん
※他にも伊原さん、江口さん、江澤さんが活動しています

働き方の実態を調査、さらなる効率化へ

ビジネスメディア事業部 **乗田チーム**

3年間継続して業務の効率化に取り組みました。現状把握のためにイントラネット上でアンケートを実施し、「担当業務の仕事量」や「帰る時間プレート」の活用状況、「業務の効率化に向けての工夫」などを調査。アンケート分析の結果、「帰る時間プレート」は若手社員が多く活用していることや、活用している人は早めに帰ろうと意識・工夫していることがわかりました。

「帰る時間プレート」の施策は、人事部からヒアリングを受け、効果が期待できるとのことで全社施策へと発展しました。事業部内でもさらに浸透を図り、業務の効率化と残業時間の削減に貢献していきます。



帰る時間プレート

左から、後藤プロジェクト委員、会田さん、乗田リーダー、増淵さん



部署を挙げてさまざまな環境活動に参加

共同総業(株) **浅川チーム**

環境省が進める新国民運動「クールチョイス」に参加しました。チームが中心となり啓蒙ポスターの掲示や節電、緑のカーテンなどに取り組みました。

このほか、ペットボトルのキャップを回収し、「エコキャップ推進協会」を通じて被災孤児救援、ワクチン寄贈につなげるなど、環境意識の向上と社会貢献を両立させる活動も行っています。

左から、鳥海さん、前田さん、浅川リーダー、弘光さん



ペーパーレス効果の「見える化」で部員の環境意識を向上

トータルソリューションオフィス **堀チーム**

業務の効率化をめざして「ペーパーレス化拡大」に取り組んでいます。会議室にある「電子黒板の活用」や、情報システム部門が提供しているLIVE ONを活用した「モバイルTV会議」の利用促進など、IT化の活動を推進しています。また、紙の使用量を木の伐採本数に置き換えるなど、一目で環境負荷がわかる資料を作成して毎月メルマガで配信し、部員の意識向上に努めています。

左から仁島さん、江波さん、堀リーダー



経営ビジョンと中期経営方針

10年後のありたい姿を示した2018年度からの新しい経営ビジョンを策定しました。
中期経営計画の実行によってその達成をめざしていきます。

経営方針

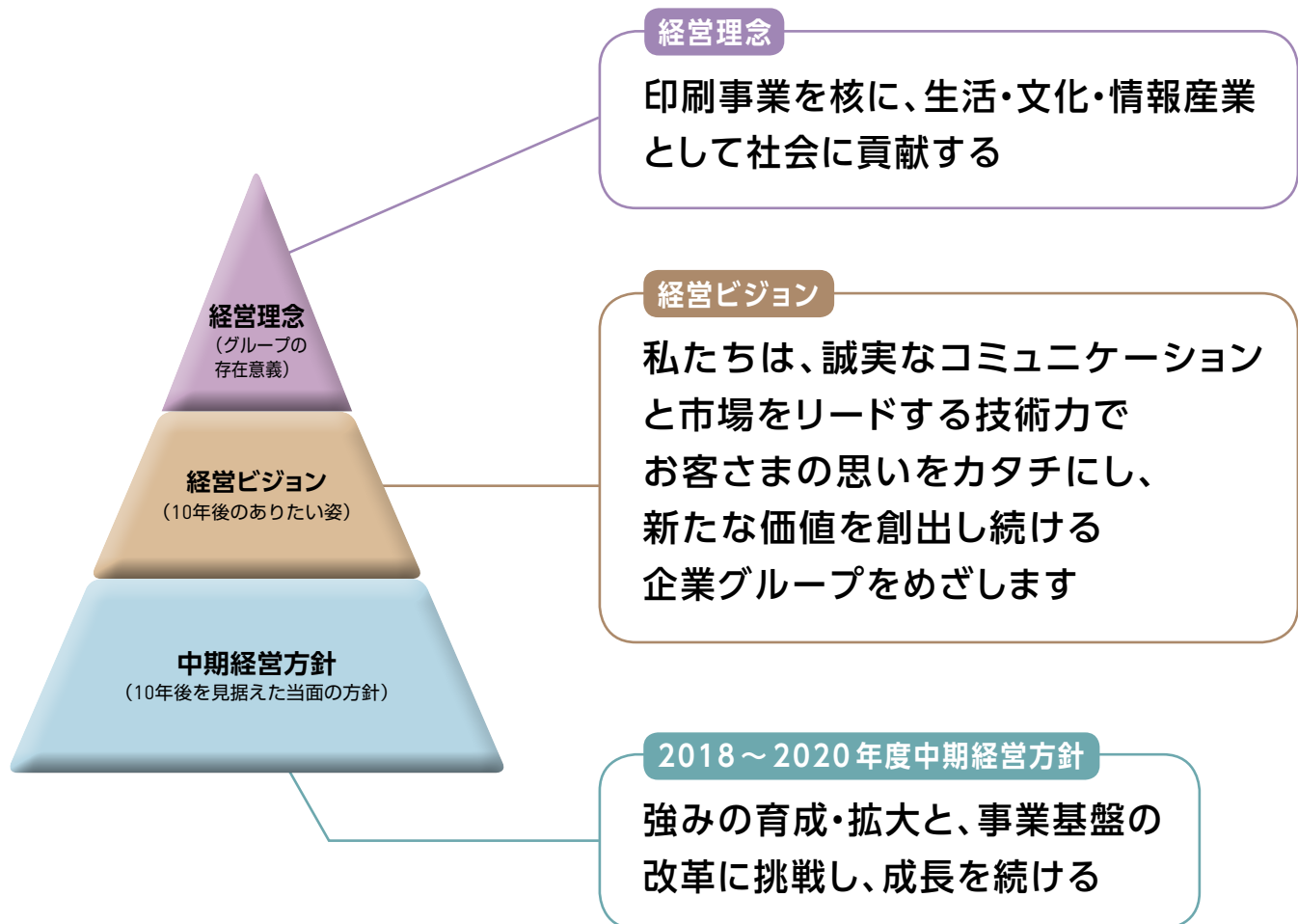
当グループは、経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」の実現に向け、2018年度をスタートとする新たなグループ経営ビジョンを設定しました。

10年後のありたい姿として「誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力で
お客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループ」を掲げています。

経営ビジョンの実現に向け、中期経営計画（2018年度～2020年度までの3ヵ年計画）を策定しました。

中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける」に基づき、各事業における施策を着実に実行し、持続的な成長を確かなものにしていきます。

経営ビジョンと中期経営計画



経営目標数値

2017年実績

2020年目標

売上高

950億円



1,080億円

営業利益

17億円



40億円

経常利益

26億円



47億円

ROE

3.2%



5.0%

EBITDA[※]

65億円



100億円

※ EBITDA = 営業利益 + 受取利息・配当金 + 減価償却費 + のれん償却費で計算

事業戦略

売上拡大をめざすための施策

情報系事業

- 販促支援や業務支援に向けたソリューション提案を推進し、出版分野やプロモーション分野でのトータル受注を拡大。
- 川島ソリューションセンターの高いセキュリティ環境を生かし、業務の最適化と効率化を実現するBPOの提案活動を推進。

生活・産業資材系事業

- リキッドパッケージへの注力による軟包装の拡大。
- 東南アジア市場の開拓によるチューブ事業の拡大。
- 高機能フィルムの機能と用途の拡大と新規市場開拓による医薬・産業資材事業の拡大。

効率向上に向けた構造改革施策

- 印刷市場規模の変化に合わせた柔軟な営業・製造体制の構築。
- AI、IoTなどの新しい技術を活用した効率性および生産性の向上。

従業員満足度向上のための施策

- 働き方改革の実行と人材育成プランの充実。

企業価値向上のための施策

- ROE、EBITDAの向上をめざし、積極的かつ効率的な投資を実行。
- 配当性向30%以上を目標とするほか、状況に応じた自社株買いを検討。

共同印刷グループの概要



当グループは、付加価値の高い製品やサービスを幅広い業界のお客さまに提供することでグループ全体の収益力を高めています。同時に、法令と企業倫理を遵守し、広く社会や環境との調和を図り企業の社会的責任を積極的に担うことで、あらゆるステークホルダーの皆さまから評価され信頼される企業グループをめざしています。

会社概要

- ・会社商号 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
- ・本社所在地 〒112-8501 東京都文京区小石川4丁目14番12号
- ・創業 1897 (明治30) 年 6月
- ・設立 1925 (大正14) 年12月
- ・代表者 藤森康彰
- ・資本金 45億1千万円
- ・従業員数 連結2,953名 単体1,897名 (臨時員含まず)
※2018年3月31日現在
- ・営業拠点 国内4カ所 (東京、名古屋、大阪、京都)

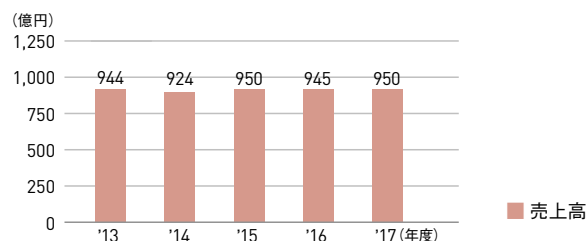
- ・工場 国内13カ所、海外2カ所
※子会社含む
東京 (本社:小石川)、北海道 (苫小牧)、
茨城 (五霞、守谷、磯原)、
埼玉 (越谷、鶴ヶ島、川島)、
神奈川 (小田原、相模原)、
和歌山 (有田川)、京都 (久御山)、
ベトナム (ドンナイ省)、
インドネシア (スラバヤ市)
- ・グループ会社 子会社15社および関連会社2社
※2018年6月28日現在

財務ハイライト

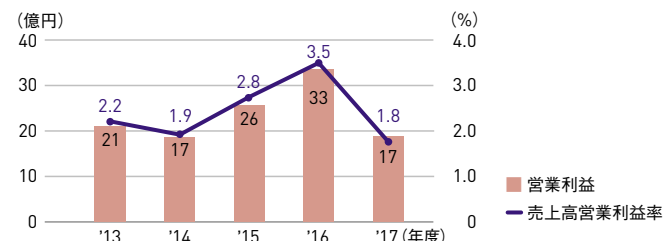
連結	前期 (2017年3月期)	当期 (2018年3月期)	対前期増減率
売上高	94,553	95,076	0.6%
営業利益	3,347	1,726	△48.4%
経常利益	4,096	2,644	△35.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,589	2,037	△21.3%

(単位 百万円)

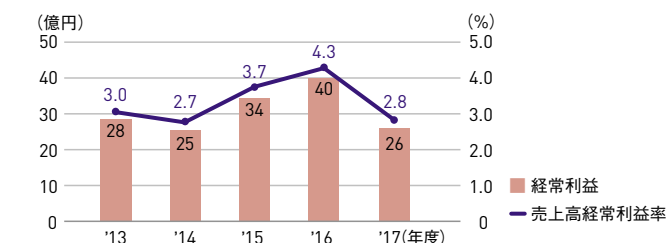
●売上高



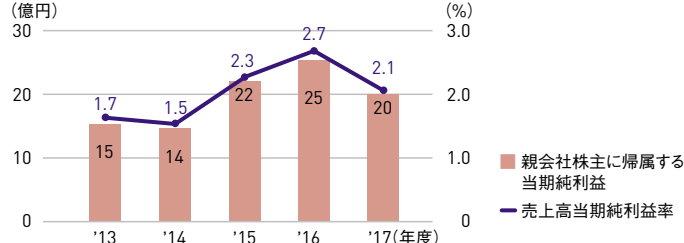
●営業利益 / 売上高営業利益率



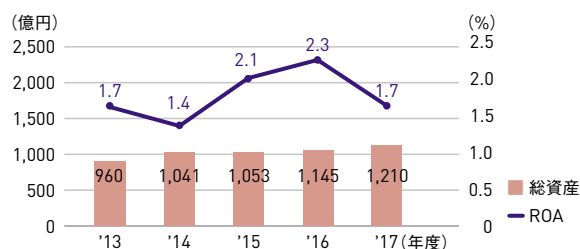
●経常利益 / 売上高経常利益率



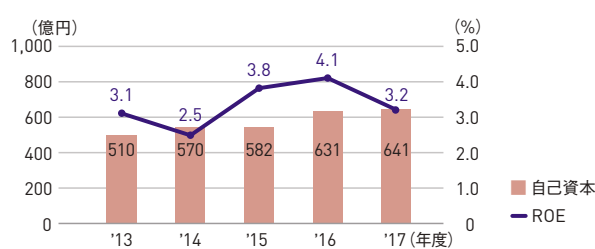
●親会社株主に帰属する当期純利益 / 売上高当期純利益率



●総資産 / 総資産利益率 (ROA)



●自己資本 / 自己資本利益率 (ROE)

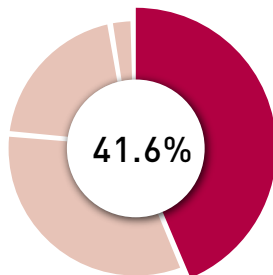


事業分野

事業コミュニケーション部門

編集企画・制作、コンテンツのマルチデバイス展開など、印刷メディアを核にさまざまなサービスを提供しています。

売上高構成比



出版印刷

紙媒体の編集企画・制作・デザイン・プリプレス・印刷・加工・製本・ロジスティクスはもちろん、コンテンツのデジタル化やマルチデバイス展開などもサポートし、お客さまのニーズに多面的にお応えする体制を整えています。また、付録付き商品やキャラクターグッズなど、出版物を取り巻く製品の素材開発・生産体制を内外に整え、高付加価値の創造にも努めています。



連結売上高

395億9千6百万円
(前期比4.2%減)

連結営業損失

1億9千9百万円
(前期は営業損失3千8百万円)

取扱品目

定期刊行物、
書籍、
一般商業印刷、
電子書籍など

一般商業印刷

企画開発部門との連携によるマーケティングリサーチからプランニング・クリエイティブ、製造部門での製品づくり、配送部門でのデリバリーにいたるまで一貫したシステムを確立しています。特に、商品開発や各種キャンペーン・展示会・イベントなどのPR活動、IT関連のソリューション事業などの取り組みを通じて、お客さまの販売促進活動をバックアップしています。



高級美術複製品

印刷技術による究極の表現を追求した当社の「彩美版®」は、ハンドメイドのよさと最新の画像処理技術を融合させた現代最高レベルの版画（複製）技術です。当社の複製絵画は、厳しい目をもつ美術のプロから極めて高い評価をいただいています。一般生活者向け製品に加え美術館、美術団体などプロ向け製品・サービスも取り扱っています。



TOPICS

動画メディア「GetWel(ゲットウェル)」の配信開始

2017年11月、「クリエイティブな人の応援メディア」がコンセプトの動画メディア「GetWel」を開設しました。当社の幅広いネットワークと専門性の高いノウハウを生かした独自取材・撮影によるオリジナル情報を、週1回のペースで配信しています。

「ヒト」「モノ」「文化」「テクノロジー」「コミュニケーション」などの多彩な切り口で未来のクリエイティブのヒントになる情報を紹介しながら、動画コンテンツの進化と可能性も模索していきます。

GetWel

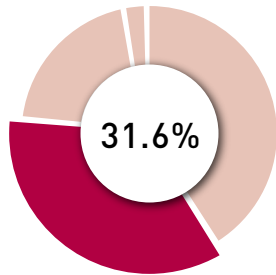


日本画家の佐藤宏三先生。インタビューコーナーには、まんが家、カメラマン、雑誌編集長など多彩な方が登場。

情報セキュリティ部門

先進の技術とセキュリティ体制のもと、お客さまと共に
価値の高い新しい情報コミュニケーションに取り組んでいます。

売上高構成比



連結売上高

300億7千8百万円
(前期比0.5%減)

連結営業利益

6億2千4百万円
(前期比67.7%減)

取扱品目

ビジネスフォーム、
データプリント、
BPO業務、
通帳・証券類、
各種カードなど

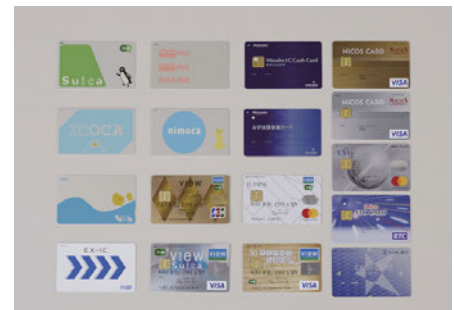
ビジネスフォーム、データプリント、証券

ビジネスや暮らしで情報を伝えるための
ビジネスフォーム・証券類に求められる
品質・機能は高度化し、データプリント
などの個人情報扱う業務やBPO業務に
はますます厳しいセキュリティが問われ
ています。これらのニーズにお応えする
ため、ISO9001やプライバシーマーク、
情報セキュリティマネジメントシステム
(ISMS/ISO27001)といった認証に裏
づけられた、高いレベルでの品質保証体
制・情報セキュリティ体制を構築してい
ます。また、こうした体制を軸にして、
お客さまの課題解決をトータルにサポ
ートするソリューション活動を展開してい
ます。



ICカード、RFID

ICカードは、個人認証や情報保護な
ど、社会のさまざまなセキュリティ
ニーズに応えられるツールとして重要
な役割を担っています。共同印刷で
は、長年培った緻密かつ精密な印刷・
加工技術と認証技術をベースに、IC
カード事業を展開しています。システ
ムの企画から製造・発行・運用・事後
処理までをトータルサポートし、お客
さまのご要望やビジネスチャンス拡大
にお応えします。



TOPICS

セキュリティ基準に準拠した環境を整備し、新BPOサービスを開始

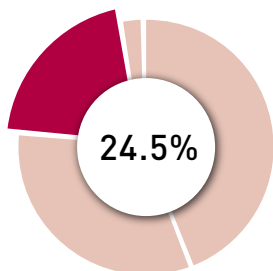
2018年3月、データ加工処理の専門センターである川島ソリューションセンター（埼玉県比企郡）に、クレジットカード業界のセキュリティ基準「PCI DSS」に準拠した専用エリアを構築しました。

クレジットカード加盟店には、2018年6月施行の法律で、カード番号や有効期限などのカード情報を適切に管理し、不正使用の対策を講じることが義務づけられます。当社は新エリアでメールオーダーやはがきオーダーにおけるカード情報の入力処理を代行するBPOサービスを開始し、カード加盟店のカード情報非保持化を支援します。



審査会社 (Secure-Pro) 準拠ロゴ

売上高構成比



連結売上高

233億1千6百万円
(前期比10.8%増)

連結営業利益

7億9千8百万円
(前期比26.7%増)

取扱品目

紙器、
軟包装、
チューブ、
医薬・産業資材、
建材など

生活資材 (パッケージ)

パッケージは、商品を保護する機能以外に、商品の顔として販売促進を行うという役割を担っています。ネーミングやデザイン、素材の開発・選定から包装ラインの設計、充填、物流にいたる総合的なサポート体制を提供しているほか、製函・封函機などを中心に包装ラインの自動化も提案しています。また、PL法に基づいた安全性への配慮はもちろんのこと、省資材化、軽量化など環境へ配慮した包装材、サービスを提案しています。



チューブ

化粧品・医薬品・歯磨き・食品など、さまざまな用途に対応するチューブ容器を提供しています。ラミネートチューブはアルミ積層が可能で、遮光性・酸素バリア性・水蒸気バリア性に優れ、内容物の保護能力が高い容器です。自社開発したLTP印刷や業界に先駆けて導入したフレキシ印刷技術による高機能・高精細なチューブ、タンパーエビデンス機構を取り入れたキャップの開発・設計など、一貫した生産体制を整えています。



医薬・産業資材

医薬品やエレクトロニクス製造分野で大敵となる湿気やアウトガスなどを除去する高機能フィルム、半導体製造で欠かせない湿度インジケータなど、独自開発した高機能資材を提供し、新機能を持つ製品の開発に取り組んでいます。また、木目などの自然素材の質感を美しく表現した化粧シートを、内装や家具向けに提供しています。



TOPICS

ハンディキューブ®が「防災製品等推奨品」に認定

2017年10月、中容量フレキシブルコンテナ「ハンディキューブ®」が、一般社団法人防災安全協会の「防災製品等推奨品」として認定されました。ハンディキューブ®は、フィルム製で軽く、本体と一体化した天地2カ所の持ち手により、持ち運びがしやすい容器です。口栓付きで内容物の出し入れもやすく、内容物を入れると安定したキュービック形状になるため保管や輸送も効率的に行えます。また、繰り返し使用でき、廃棄性にも優れていることから、常備用や、非常時における飲料水や生活用水の確保・運搬用容器として拡販に努めています。



折りたたむため、スペース削減にも有効です

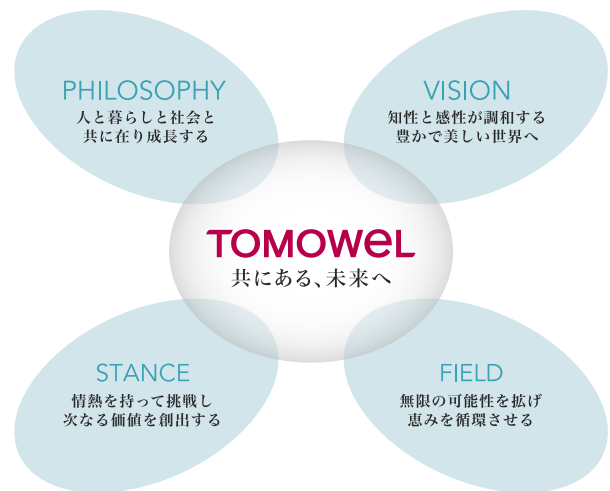
共同印刷グループのCSR

グループ 経営理念

印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として社会に貢献する

「グループ経営理念」は、私たち共同印刷グループの企業活動の原点であり、事業活動を行う目的です。また、グループ全体のあるべき姿を明文化した「TOMOWEL WAY」(右図)、経営理念の実現に向けてグループ全員が共有すべき価値観である「グループ企業行動憲章」を制定しています。

私たちはこれらを通じて、社会と事業の持続的な発展をめざしています。



グループ企業行動憲章

共同印刷ならびにグループ会社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ために、以下に掲げる指針に基づき行動する。

- 1 信頼される企業**
 - お客さま、株主、取引先、社員、地域社会などとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視する。
- 2 倫理を大切にする企業**
 - 経営者および全社員は、法令を遵守するとともに企業倫理の重要性を認識し、業務を遂行する。
- 3 安全性に配慮し、品質保証と情報管理を徹底する企業**
 - 社会のニーズを的確に把握し、クオリティーの高い製品とサービスを、安全性に十分配慮して、開発、提供する。
 - 会社、お客さま、取引先に関連して発生または取得したすべての情報の取り扱いにあたっては、徹底した管理を行う。
- 4 公正で透明性のある企業**
 - 公正にして自由な競争理念を良く理解し、市場の健全な進歩、発展に寄与する。
 - 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
 - 有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主をはじめとし広く社会とのコミュニケーションを図る。
- 5 環境に配慮する企業**
 - 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動する。
- 6 社会貢献活動を行う企業**
 - 「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努める。
- 7 人間を尊重する企業**
 - 「人を大切にする企業」として、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
- 8 健全な社会秩序の維持を重視する企業**
 - 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切関係を持たない。
- 9 海外の文化や慣習を尊重する企業**
 - 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、海外の文化や慣習を尊重する経営を行う。
- 10 経営トップの責務**
 - 経営トップは、グループ企業を含めた実効ある社内体制の整備を行い、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図り、取引先にも理解を求める。
 - 本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSRマネジメント

当グループは「グループ経営理念」のもと、あらゆるステークホルダーから評価・信頼され、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループをめざすことを経営の基本方針としています。また、国連グローバルコンパクト、ISO26000[※]、SDGs（持続可能な開発目標）などの国際的なイニシアティブを踏まえ、経済・社会・環境に配慮しながら持続的な成長をめざすことを社会的な使命と捉えています。

グループ全体のあるべき姿を明文化した「TOMOWEL WAY」とグループの共有すべき価値観である「グループ企業行動憲章」を基盤に、ISO26000が定義する「7つの中核課題」を踏まえ、ステークホルダーごとに分類した「CSR6つの重要項目」に基づいて活動しています。

※組織の社会的責任に関する国際規格

公正な事業慣行

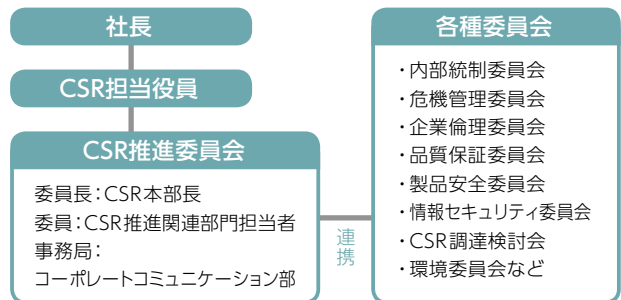


● 推進体制

CSR担当役員のもと、CSR本部長を委員長とするCSR推進委員会が中心となり、各種委員会と連携しながらグループのCSRを推進しています。

CSR本部のコーポレートコミュニケーション部を事務局とするCSR推進委員会は、管理部門・開発部門・事業部門から選出され、年間活動計画の立案、活動の点検、モニタリングなどを行っています。

◆CSR推進体制図

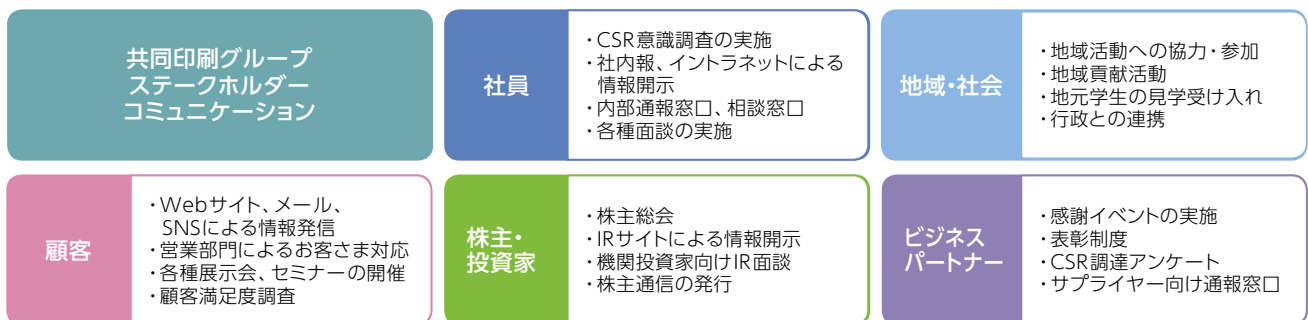


● ステークホルダー コミュニケーション

社会から信頼される企業であるためには、社会のニーズや当グループへの期待を認識し、その声に応える事業活動を行うことが大切です。ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、企業活動に反映するための取り組みを行っています。



社員CSR意識調査の経営層へのフィードバック



共同印刷グループとSDGs

世界中の貧困をなくすという大きな目標のために、国連の正式なプロセスによって決められた国際的な開発目標であるSDGs。当グループも日本の産業界の一員として、事業を通じてその責任を果たすことをめざしています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGs（持続可能な開発目標）は各国政府、国連機関、研究者、NGO、政治家などさまざまなセクターが共同で策定した17の目標と、169のターゲットから構成されています。（一社）日本経済団体連合会は、2017年11月に企業行動規範を改定し、SDGsを牽引する役割が企業にあることを明確に打ち出しました。

当グループも、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、医薬包材など人々の健康な生活に貢献する事業や、地球環境を配慮した事業、ITでの地方創生事業など、さまざまな事業や取り組みを通じて国際目標の達成に貢献していきます。

「TOMOWEL」の理念を実現することが、SDGsの目標達成につながっていく

SDGsの17の目標と169のターゲットには、ドメスティックな企業であっても必ず関係する項目があります。また、ESG投資（環境やCSR活動などを評価する指標）のニーズが高まるなか、投資判断の基準となる項目とSDGsとの関連性は強く、上場会社として無視できないものです。共同印刷グループは、ここ数年でベトナムやインドネシアなど東南アジア地域を中心にグローバル化が進んでいますから、SDGsへの貢献は一層強く求められるようになっていくでしょう。

社外取締役
高岡 美佳



SDGsへの対応は、ビジネスの機会創出や事業の成長に密接に関係しており、CSRの推進とも不可分な関係です。2018年1月に導入した「TOMOWEL」は、CSRやサステナビリティの概念と極めて親和性の高いメッセージです。経営ビジョンと合わせて理念体系を整理し、中期経営計画などに落とし込んでいくことで、必然的にCSR活動も進み、SDGsにも貢献できると考えています。

事例1: 地方創生や地域活性化の支援

貢献しているSDGs目標



地域への誘客促進・着地型消費を実現することで、地域事業者および地域経済に好循環を創出

当社は近年、誘客促進・着地型消費の実現によって地域事業者および地域経済に好循環をもたらすことを目的に、地方のお客さまの特産品や観光地のブランディングに取り組んでいます。地方の事業者支援を推進する多様な企業との連携を強化することで、ブランドの立ち上げから商品開発サポート、販路開拓、運営体制づくりに至るまでの支援をより一層充実させています。

この事業は、目標8における「持続可能な産業開発による主要な所得創出源」として観光業という産業基盤を作ることにつながっているほか、目標17の「パートナーシップ」にも貢献しています。



仙台市 ブランド構築事業のキックオフミーティング

地元の人には気づかない「強み」を教えてくれるのが魅力

仙台市には人気の観光スポットや食文化もあり、東北のなかでは経済的な優位性がありますが、“仙台ブランド”として突出したものが無いと感じています。将来的なインバウンド対応や、少子化による人口減の問題が広がるなか、さらなる国内外の観光客誘致や販路開拓は大きな課題です。

共同印刷の提案する「団体戦で戦う」「チームとして共通の地域ブランドを開発する」というコンセプトは、とても共感できました。域外のマーケティングや観光の専門家に、地元の人が気づかない「強み」を見つけてもらい、チームとして愛着がもてる新しいブランドや商品が開発できることを期待しています。活動のキックオフミーティングで紹介いた

仙台市経済局 産業政策部
地域産業支援課
川名 豊樹 さま



だいた、広島県の地元産レモンを使ったお菓子や調味料の商品開発事例なども大変参考になりました。

今後のセミナー・ワークショップでも有意義なテーマが予定されており、楽しみにしています。また、参加企業にとっては、展示会・販売会などを通じて、実際の「売り」につながるところまで指導していただけることも魅力です。

参加企業の想いをひとつにすることで「地域ブランド構築事業」を推進していきますので、ご協力をお願いします。

事例2: 高機能フィルムなどの医薬・産業資材

貢献しているSDGs目標



世界をリードする包材技術で社会課題を解決

湿気・アウトガス吸収フィルムのモイストキャッチ®や、酸素を除去して対象物の酸化防止対策に効果を発揮するオキシキャッチ®などの医薬・産業資材は、薬の安定性と飲みやすさを高めているほか、医薬品の長寿命化によって環境負荷を削減する役割を果たしています。医薬や生活品、産業資材における高機能商品の開発と提供は、目標3における「健康・福祉」に貢献。また、「製品ライフサイクルへの環境配慮」や「各種環境負荷などの社会コストを低減するサプライチェーンの構築」は、目標12や目標17にも貢献しています。



モイストキャッチ®

CSR活動の目標と実績

評価基準 A: 目標を達成 B: 一部達成 C: 未達成 -: 該当せず

項目/掲載場所	2017年度目標	2017年度実績・進捗	自社評価
コンプライアンス (公正な事業慣行) …… P24-25	当社コンプライアンスのあるべき姿の検討	グループ企業行動憲章などの2018年度改定に向けた見直しに着手	A
	通報窓口の認知向上と利用の促進	内部通報説明会実施(全3回)、内部通報制度の周知カード配布、社内報掲載などの周知活動の結果、認知率は6ポイント増、利用件数は14件増と向上	A
	コンプライアンス教育の強化	幹部職員向けコンプライアンス教育の実施(計20回)	A
お客さまとともに (消費者課題) …… P26-27	生産の安定化と向上をめざし、5Sを基本とした自主保全活動を推進	<ul style="list-style-type: none"> 各部の品質保証委員会や品質指導会、巡視を通じて改善提案を継続 子会社を含む全工場の製品診断チェックリストを改定 	A
	「全社標準・部門標準」を遵守させる仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> システム設計に関する全社標準の制改定と、展開するための専門部会を設立 部門で異なる異物混入防止対策をマニュアル化し、標準化 PL教育を18部門7子会社で実施 	A
	法改正や社会情勢に対応した情報セキュリティ教育と内部監査の実施	会社の業務に従事する全員に、改正個人情報保護法の改訂ポイントの重点的な教育・指導を実施	A
	JIS Q 15001改正に伴う社内規定の再構築	審査基準の公表が2018年にずれため、次年度に繰り越し対応	-
社員とともに (人権・労働慣行) …… P28-30	契約社員・パートタイマーの活躍推進	無期転換ルールへ対応	A
	労使一体の長時間労働削減施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅時間宣言活動を開始 残業通知メールの運用を開始 	A
	幹部職員のマネジメント力強化	マネジメント能力の向上策として幹部職員向けステージアップ研修を実施	A
	ミドル層のキャリア開発支援	<ul style="list-style-type: none"> 転進支援制度を導入 ミドル層向けキャリアデザインセミナー研修を企画開発中 	B
	従業員の健康の維持・増進	福利厚生サービスの委託先を変更し、従業員の生活・健康の向上に寄与	A
取引先とともに (バリューチェーンにおける社会的責任の推進) …… P31	海外拠点におけるCSR調達のモニタリング強化	CSR調達アンケートを海外子会社のサプライヤーに拡大	A
	サプライチェーンにおける化学物質対応の強化	「グリーン調達ガイドライン」を公開し、サプライヤーへの周知を開始	A
社会とともに (コミュニティへの参画と発展) …… P32-33	教育支援活動の継続と新施策の策定	<ul style="list-style-type: none"> 地元小学生を対象とした工場見学を継続実施し、過去最多を記録(本社実績14校1,042名) 新施策は未策定 	B
	東日本大震災復興支援活動の継続実施	企業マルシェ「うまいもの市場」を継続実施、前年比120%増の売上に貢献	A
地球とともに (環境) …… P34-40	ISO14001 グループ認証の新規格への移行	ISO14001:2015の新規格認証を取得	A
	適用法規制への対応強化(フロン排出抑制法など)	フロン排出法対象機器用の管理システムを構築し、全社の対象機器の法定点検を完了	A
	法規制有害化学物質の使用量削減	化学物質管理システムの運用を開始し、高精度な使用量管理を実現	A

CSR推進委員会では、6つの重要項目に沿って活動テーマを定めて具体的な活動計画を立案しています。年間を通じた活動の実績を管理しながらPDCAでグループ全体のCSRの推進に取り組んでいます。

項目	CSRテーマ	2018年度 取り組み項目	2018年度 施策および達成目標
コンプライアンス 公正な事業慣行	企業倫理と 法令遵守	内部統制	全グループにおける 接待贈答ルールの一斉化と手続きの整備
		通報窓口（内部・外部）における 認知向上と利用の促進	通報窓口の積極的な 社内周知活動を実施（社内報、 企業倫理月間ポスター掲示など）
		コンプライアンス教育	企業倫理の醸成に向けた 教育内容の見直しと、 経営層への教育の強化
お客さまとともに 消費者課題	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策の整備・強化 ①TOMOWEL-CSIRTの活動推進 ②情報セキュリティ施策の拡充	①TOMOWEL-CSIRTの 情報連携会議による情報共有 （四半期に1回開催）、 全社員に対する啓発活動 （年間4回以上） ②標的型攻撃メール訓練の実施
	製品の安全と品質	製品安全と品質保証の管理体制の強化 ①製品安全審査体制の強化 ②異物混入防止対策の推進 ③品質マネジメントによる標準化の推進	①販促物の製品安全審査フローの見直し ②異物混入防止対策用ガイドラインの制定 ③部門ごとに運用している品質保証に おける管理マニュアルの標準化を推進
社員とともに 人権・労働慣行	働き方改革	長時間労働是正に向けた 組織風土改革と意識改革の推進	働きがいを高め、 生産性を向上させる仕組みの構築と トップコミットメントの発信
	ダイバーシティ	障がい者雇用率の向上	職域開発の推進と 障がい者雇用率2.2%以上の達成
	ワークライフ バランス	仕事と育児・介護の両立支援	育児・介護に関する制度の浸透と セミナーの開催
取引先とともに バリューチェーンにおける 社会的責任の推進	CSR調達	グループサプライチェーンに おけるCSRの推進	サプライチェーンの最適化をめざし、 調査表に基づく取引先の再評価を実施
	グリーン調達	・サプライヤーに対するグリーン調達 ガイドラインの周知徹底 ・購買品の安全管理体制の強化	グリーン調達ガイドラインの浸透と 付随する管理証明書の提出促進 （目標：60社/年）
	サプライチェーン BCP	サプライチェーンのBCPへの対応強化	主要原材料サプライヤーの 製造現場視察と供給体制・ BCP方針を確認（年間6回以上）
社会とともに コミュニティへの 参画と発展	地域 コミュニケーション	地域コミュニケーションの推進	地域住民との懇談会の開催
	社会貢献活動	東日本大震災復興支援活動の継続実施	企業マルシェ「うまいもの市場」の実施
地球とともに 環境	EMS体制	環境ビジョン2020の見直し	パリ協定やSDGsといった 社会情勢の変化や自社の進捗状況を 踏まえ、設定目標の中間見直しを実施
	地球温暖化対策	温室効果ガスの排出抑制	業務効率の改善と設備の 省エネ化により、グループ全体の CO ₂ 排出量を45,000t以下に抑制
		フロンガスの排出抑制	対象設備の計画的な点検実施により、 グループ全体のフロンガス漏えい量を 15t以下に抑制
つくる責任、 つかう責任	全社のグリーン購入の促進	補材マスターデータのデータメンテナンス （新規グリーン製品登録5件/月）と 全社グリーン購入率の向上 （前年比3%以上）	

コーポレート・ガバナンス 企業統治

グループ経営理念のもと、誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力でお客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループをめざすことを経営ビジョンとしています。

コーポレート・ガバナンス

● 経営体制・業務執行体制

社外取締役2名を含む取締役8名で構成される取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定や業務執行状況を監督しています。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

業務執行体制としては、取締役会の監督機能の維持・向上、および業務執行の責任と権限を明確にするために執行役員制度を導入しています。常務執行役員以上を中心に構成される経営執行会議を原則として週1回開催し、業務執行に関する機動的な審議を行っています。

経営環境の変化や法改正などの動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じています。「内部統制委員会」「企業倫理委員会」「環境委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などの各種委員会を設け、継続的に活動中です。

● 監査体制

監査役監査では、社外監査役2名を含む4名の監査役

が、監査方針・監査計画などに基づき、月1回の監査役会のほか取締役会への出席や重要書類の閲読などを通じて、業務執行および取締役の職務執行の監査や経営に関する助言を行っています。

内部監査は、業務執行機関から分離・独立した監査室が、内部監査規程に基づいて実施しています。対象はグループ会社を含む各部門で、法令および社内規程の遵守状況や業務適正について点検・評価しています。

監査役会、監査室および会計監査人は定期的に情報交換や意見交換を行っており、互いに連携することで経営の健全性と透明性を確保しています。

● 独立役員連絡会

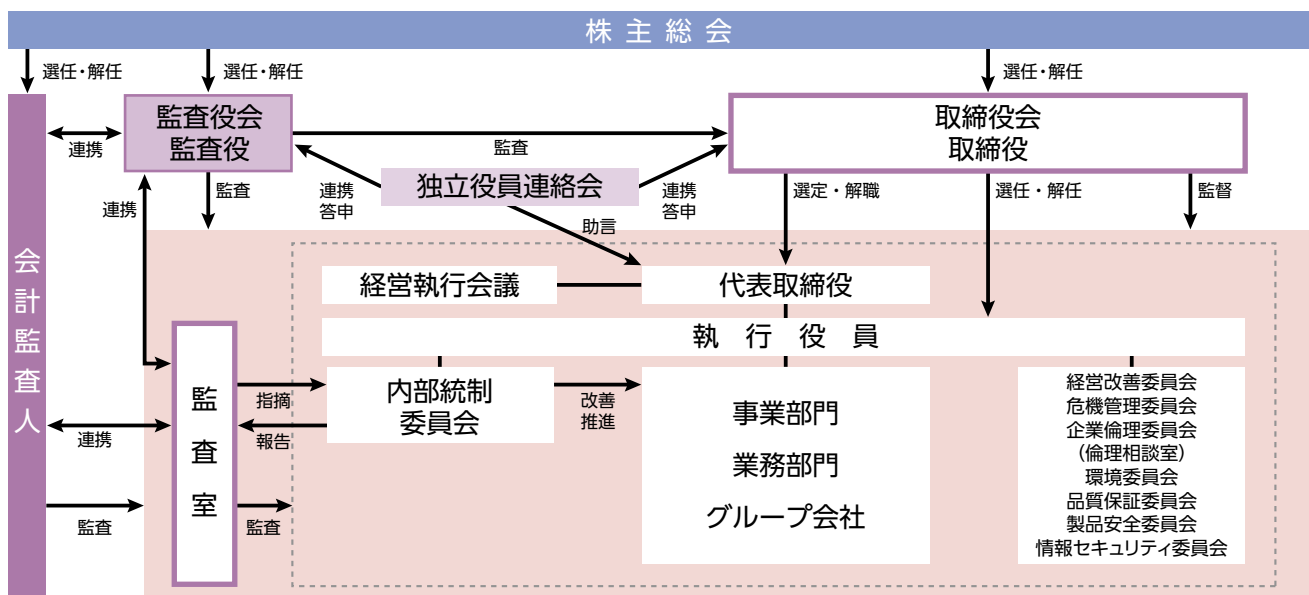
当社は、社外取締役2名・社外監査役2名の4名全員を東京証券取引所に独立役員として届け出しています。これら独立役員で構成される「独立役員連絡会」を設置し、経営情報の共有や独立役員間の連携強化を推進しているほか、取締役会などが「独立役員連絡会」からさまざまな助言を得ることができる仕組みを整備しています。

● 取締役の選任

取締役候補者は、健康面、経歴、人格、能力、適性など

◆ ガバナンス体制図

2018年6月28日現在



を総合的に勘案し、部門やグループ会社の統治経験が豊富な人物のなかから、多様性を十分に考慮した上で代表取締役社長が指名し、取締役会において決定しています。また、独立社外取締役候補者については、株主共同の利益向上の視点から、高い専門性を有し、経営に対する適切なモニタリング機能が発揮できる人物を第一に選考しています。

● 取締役・監査役トレーニング

外部機関を活用した新任役員研修を実施しています。また、取締役についても、強いリーダーシップを発揮して経営戦略を推進する能力を開発するために、外部機関を活用した経営研修を積極的にリサーチし、受講機会の提供に努めています。



新任役員トレーニングの様子

● 役員報酬

取締役の報酬は、役位・役割の大きさに基づく「基本報酬」と、短期業績の達成状況などを勘案し決定する「賞与」で構成しており、株主総会決議による取締役報酬限度額の範囲内において、取締役会で決定されます。なお、代表取締役や取締役会は、独立役員で構成される「独立役員連絡会」において、必要に応じて報酬に関する助言が得られる体制を整えています。

2018年度は新たに「業績連動型株式報酬制度」を導入し、取締役などの報酬と当社の株式価値との連動をより明確にしました。

● 取締役会の実効評価

取締役会では、毎年度、取締役会の実効性評価を行っています。実効性評価のプロセスでは、外部機関の助言を得て取締役と監査役を対象にアンケートを実施し、集計・分析の結果に基づく取締役会での意見交換を通じて自己評価しています。

2017年度は、活発な議論を基に適切かつ迅速な意思決定を行い、中長期的な企業価値向上に実効的な役割を果たしていることが確認できたため、取締役会の実効性は確保されているものと評価しました。

● 内部統制

業務の適正さや有効性を確保するため、「内部統制基本方針」に基づき、「内部統制委員会」を中心に適切な内部統制システムの整備・維持に努めています。

内部統制基本方針
web http://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/stockholder/governance.html

リスクマネジメント

● リスク管理体制

取締役の監督のもと、各部門がリスクの顕在化を予防するためのマネジメントを日常的に行うとともに、「内部統制委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」「環境委員会」など、担当執行役員を中心とした専門委員会が連携し、全社視点での潜在リスクの洗い出しや課題解決に努めています。

不測の事態が発生した場合は「危機管理委員会」が中心となって情報管理・情報共有を図り、関連部門と連携しながら対応にあたります。また、代表的な危機局面における対応フローをまとめた「危機管理マニュアル」を策定し、事業環境の変化などに応じた見直しを随時行いながら有事に備えています。

● 事業継続(BCP)体制

当グループでは、「共同印刷グループBCP基本方針」のもと、大規模災害発生時には生命と安全の確保を最優先することはもちろん、製品供給の継続に努め、お客さまへの責任を果たすとともに、事業を早期に再開・復旧し、経営への影響を最小限にとどめる仕組みの構築を推進しています。「事業継続マネジメントシステム(BCMS)/ISO22301」においてもその認証範囲を広げ、事業継続体制の強化を図るなど、お客さまと社会からより一層信頼される体制づくりに努めています。



BCMSの机上訓練

● 情報セキュリティ

→「お客さまとともに」P27参照

コンプライアンス 公正な事業慣行

コンプライアンスはすべての活動の礎となるものです。公正で透明性のある企業をめざして、役員および従業員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。

企業倫理と法令遵守

● コンプライアンス体制

共同印刷グループの役員および従業員は、当グループの「企業行動憲章」、「倫理綱領」に則り、企業倫理の重要性をよく理解し、法令・社内規程・社会規範を守り、一人ひとりが自己規律をもって、業務の遂行を図ることを宣言し

ています。

従業員の法令・規程などの遵守は、各部門が権限の範囲内で日常的な管理を行うとともに、企業倫理担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透を図っています。

海外拠点においても共通の企業倫理観を持って業務を遂行できるよう、企業理念、企業行動憲章、倫理綱領などを各言語に翻訳し、周知しています。

共同印刷グループ「倫理綱領」

共同印刷グループの役員および従業員は、当グループの「企業行動憲章」に則り、
○企業倫理の重要性をよく理解し、○法令・社内規則・社会規範を守り、○一人一人が自己規律をもって、
業務の遂行を図ることをここに宣言いたします。

1. 社員の行動と責務

- ①あらゆる企業活動の場面において、全ての人の基本的な人権を尊重します。
- ②一人一人が一市民、一企業人として法令や社定める規則を遵守し、正しい判断と節度をもって業務を遂行します。
- ③会社財産の業務目的以外の用途への流用や、会社における職務や地位の濫用をしません。
- ④インサイダー取引規則に反する行為はしません。
- ⑤業務の遂行にあたり、各種情報の報告と記録を正確に行い、虚偽の報告や隠蔽行為を行いません。
- ⑥いかなる形のセクシュアルハラスメントも容認せず、健全な職場環境の実現を図ります。
- ⑦国際ルールおよびそれらの精神を遵守し、海外の文化や慣習を尊重します。

2. 公正な企業活動

- ①公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールとの認識のもと、公正で透明性の高い企業活動を遂行します。
- ②業務の遂行にあたっては、社会の健全性に配慮し、その秩序を乱すような事業活動は行いません。
- ③仕入先等に対して、自由な競争原理により適正な条件で取引を行い、優越的地位の濫用など不公正な取引は行いません。
- ④政治家や公務員との健全で透明な関係を維持します。
- ⑤一般的な商慣習や社会常識を逸脱した贈答や接遇の授受を行いません。
- ⑥反社会的勢力に対して毅然とした行動をとり、いかなる利益供与も行いません。

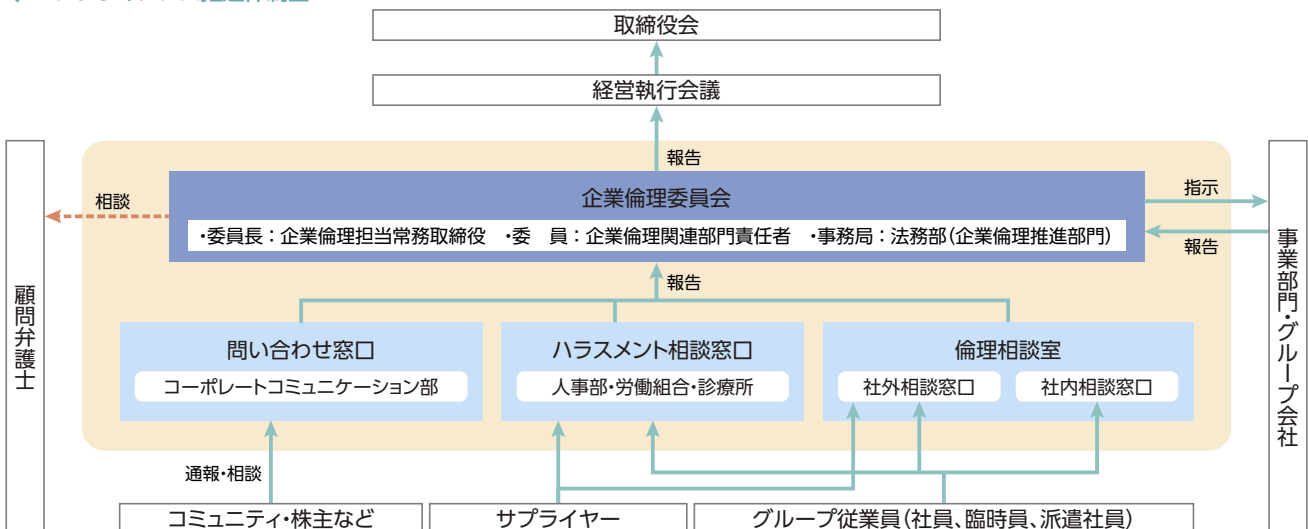
3. 企業の社会的責任

- ①経済的・法的な責任はもとより、「良き企業市民」として社会および地域への貢献を重視する企業風土の醸成に努めます。
- ②地球環境への配慮を経営の重点課題として認識し、豊かな循環型社会をめざし、環境の保全に貢献します。

4. 情報および権利の保護と管理

- ①会社・顧客・取引先に関する全ての秘密情報について、厳格な内部情報管理を行い、外部への漏洩ならびに不正使用を行いません。
- ②個人情報や適正かつ慎重に扱い、保護と管理に努めます。
- ③当社の知的財産権の保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても自社のものと同様に尊重し、侵害をしません。

◆ コンプライアンス推進体制図



● 内部通報制度

役員や従業員による不正行為の早期発見と早期是正のため、社内通報窓口と、匿名でも相談を受け付ける社外の通報窓口からなる「倫理相談室」を設置しています。

また「内部通報規程」を制定し、通報者に対する不利益取り扱いの禁止を規定して保護しています。なお、公益通報者保護法を踏まえ、当グループと取引引き関係のある会社で働く方からの通報も受け付けています。

2017年度は内部通報制度の周知活動に注力した結果、通報件数が前年8件に対し22件と増加しました。通報制度の存在が周知され、開かれた相談窓口としての機能を果たしつつあることが確認できます。



内部通報制度啓蒙ポスター

◆ 内部通報件数

	2013	2014	2015	2016	2017
件数	2件	2件	4件	8件	22件

● コンプライアンス教育

グループ全幹部職員を対象とした
コンプライアンス研修の開催回数 **20回**

コンプライアンス意識向上のため、全グループの役員および従業員を対象にしたe-ラーニングによる教育や、階層別のコンプライアンス教育を行っています。また日常業務において遵守すべきポイントやセルフチェックリストなどをまとめた「企業倫理ハンドブック」を全グループに配布しているほか、グループ報への啓発記事の掲載など、グループ全体の意識向上に努めています。

2017年度はグループの幹部職員対象にコンプライアンス教育を行いました。

● 腐敗防止・贈収賄への対応

「グループ倫理綱領」において、一般的な商習慣や社会常識を逸脱した贈答や接遇の授受を禁止しています。また、「公務員との健全で透明な関係を維持する」として国

内外の公務員との適切な関係性の確保を図っています。

2017年度は接待・贈答における全社統一の運用手順を作成し、新たに運用管理システムを構築しました。

● 反社会的勢力への対応

「グループ企業行動憲章」において、健全な社会秩序の維持を重視し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないと定めています。弁護士、警察当局などの外部専門機関と緊密な連携を強化し、「グループ倫理綱領」を通して反社会的勢力排除の徹底を図っています。

また、取引先についても、取引引き開始の際に締結する「取引基本契約書」に反社会勢力の排除規程を設けるなど、サプライチェーン全体で取り組んでいます。

● 知的財産権の尊重

共同印刷グループにとって、知的財産に関する取り組みは、強みの育成・拡大を推進し、成長していくための重要な位置を占めています。製品・サービス開発の初期から特許情報などを活用し、事業利益に貢献する特許の取得をめざして活動しています。

また、他社の知的財産を尊重し、他社の権利を侵害しないことを当グループの製品・サービスの品質の一つとして捉えています。権利侵害リスクを避けるために特許検索システムを整備し、製品・サービスの開発からお客さまへの提案にいたるまで、多段階での特許調査・分析を実施するなどの活動をしています。

こうした取り組みを進めるには従業員への意識付けも重要です。日常業務のなかで知的財産へ注意や意識を向けられるよう、全従業員を対象とした基礎教育や、開発部門向けに実際の製品を使った専門性の高い教育などを継続的に行っています。また、従業員の知的財産創出活動へのインセンティブ喚起を図るため、発明などに対する報奨制度を設けています。

お客さまとともに 消費者課題

生活、文化を豊かにする印刷物の提供には、安全と品質が第一です。厳正な情報管理体制のもと、技術や品質を高め、高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。

お客さまとともに

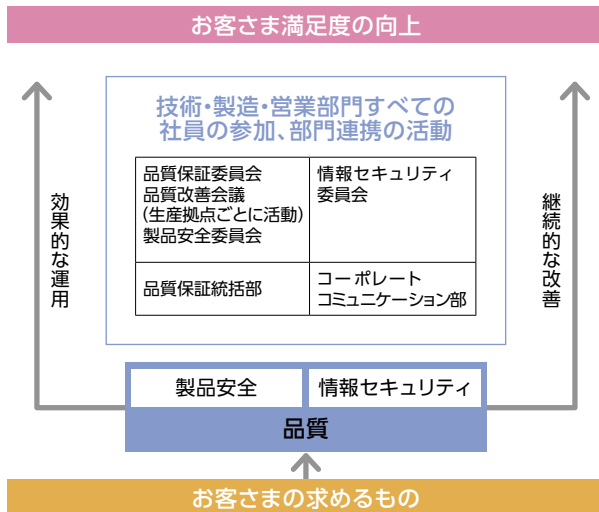
製品の安全と品質

● 品質保証体制

「共同印刷グループ品質方針」に基づいた、品質保証活動に関わる推進機関として、担当執行役員を委員長とする「品質保証委員会」を設置し、お客さま第一の視点に立った継続的な品質改善に取り組んでいます。委員会ではPDCAによる継続的な改善活動と、毎年のマネジメントレビューによる見直しを行っています。

共同印刷グループ品質方針
web <http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/visitor/>

◆ 品質保証の推進体制



● 品質保証教育

当社では製品・サービスの品質をより高いレベルへ向上させるためにさまざまな教育を行っています。

各工場単位で一般職に最も近い職位の管理職に対する研修や、製造アドバイザーによる教育に加え、各製造部門の実情に合わせた独自教育も実施し、品質向上に努めています。

● 品質保証監査体制

各事業部門の品質保証委員会に対し、職場巡視や監査を定期的に行っています。製品だけでなくサービスに

ついても管理要領書の見直しや専門部会を発足するなど、実効性のある体制を構築しています。



品質保証統括部による品質巡視

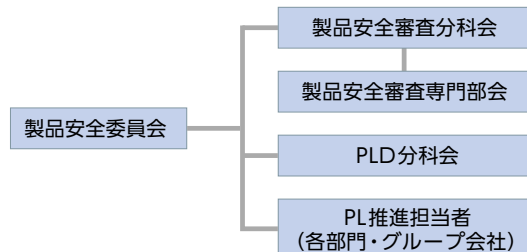
● 製品安全推進体制

新規開発製品の製品安全評価審査率 **100%**

当グループは、製品ライフサイクルを通じて、お客さまに安心してお使いいただけるモノづくりをめざしています。製造物責任(PL)および製品安全(PS)に対する施策を推進するために担当執行役員を委員長とする「製品安全委員会」を設置し、新規開発品から販促物などの提案品に至るまでの製品安全評価を行っています。また、分科会や専門部会を通じて、専門的な安全性の審査・運用にも取り組んでいます。活動はグループ全体を対象としており、マネジメントレビューにより毎年見直しを行っています。

2017年度は製品に関わる18部門、7子会社3,495名を対象にPL教育を実施しました。また、各部門のPL推進担当者にも毎年教育を実施しています。

◆ 製品安全(PL)推進体制



情報セキュリティとお客さまの情報資産保護

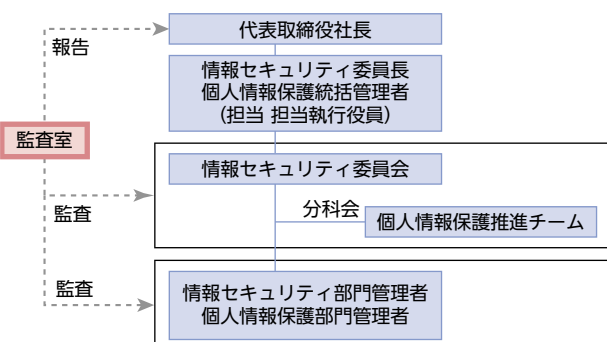
お客さまからお預かりした個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざんおよび漏洩などの予防について万全な対策を講じています。

● 情報セキュリティ体制

当グループでは、高度ICT時代に対応し、高い情報セキュリティレベルを確保するために、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、担当執行役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置して情報資産の保護対策を講じています。委員会では、規程や監査・教育の仕組み、設備などを整備し、マネジメントレビューによる見直しを毎年行っています。

web 情報セキュリティ基本方針
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/visitor/>

◆ 情報セキュリティ・個人情報保護体制



● 個人情報保護(プライバシーマーク)

「個人情報保護方針」に基づき、個人情報保護マネジメントシステム要求事項(JIS Q 15001)に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用管理を行っています。

● 情報セキュリティマネジメントシステム

ビジネスメディア事業部では、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の認証を川島ソリューションセンターと鶴ヶ島工場で取得し、プライバシーマークと合わせて高度な情報セキュリティ体制を提供しています。事業継続マネジメントシステム(ISO22301)の認証も含めて、お客さまに安心を提供します。

● 教育体制

個人情報・情報セキュリティ教育受講率 **100%**

個人情報ははじめとする大切な情報資産を守るため、経営層から臨時員・派遣社員・常駐協力会社を含めた全グループ従業員に教育を行っています。また階層や担当業務に即した専門教育も実施しています。

教育後はeラーニングやテストにより従業員の理解度を確認しています。

TOPICS

トモウェルシーサート TOMOWEL-CSIRTの設立

近年、個人情報保護をはじめとする情報セキュリティの重要性が高まる一方、サイバー攻撃の高度化など企業を取り巻く事業リスクは飛躍的に増加しています。従来の枠組みにとらわれずに情報機器特有のインシデントに対応する専門組織や部門横断的な情報連携の必要性の高まりを受け、2017年に組織内CSIRT(シーサート)を設立しました。

TOMOWEL-CSIRTは、「危機管理委員会」のもとで、コンピューターやネットワークなどの情報機器に関わるインシデントが発生した際、各部門よりメンバーが集結し対応にあたります。

緊急時における対応指揮および技術的な対策のほか、平時には啓蒙活動など、既存の情報セキュリティ体制と連携しながら事前予防に取り組みすることで緊急事態を未然に防止する活動を実施します。



TOMOWEL-CSIRTのメンバー

社員とともに 人権・労働慣行

企業の成長は、社員の成長とともにあると捉え、社員の人権を尊重し、多様な個性と能力を発揮できる環境づくりに努めています。

人権の尊重

共同印刷グループは、「すべての人々の基本的人権を尊重する」ことを、行動規範である「倫理綱領」に定めています。ステークホルダーの多様性や人格、個性を尊重するとともに、従業員の能力を十分に発揮できる企業組織をめざして施策を講じています。

ハラスメントなどの人権問題に関わる相談については、人事部、労働組合、本社診療所が窓口を設けて対応しています。



管理職向けハラスメント研修

● 労使関係

当社は、国際規範に則り、労働者の結社の自由を保障しています。共同印刷労働組合とは労働協約を締結し、団結権、団体交渉権、団体行動権を労働者の権利として尊重しています。労働法規の精神に基づき、会社、組合双方が対等な立場で企業の繁栄と従業員の労働条件の安定向上に努めることを相互に確認しています。

◆ 従業員関連データ集

(2018年3月31日現在)

	2015	2016	2017
従業員数	1,904名	1,941名	1,897名
女性従業員数(比率)	299名(15.7%)	316名(16.3%)	332名(17.5%)
女性取締役数	1名	1名	1名
女性管理職数(比率)	15名(3.8%)	16名(3.8%)	15名(3.8%)
障がい者雇用率	1.98%	2.00%	2.03%
定年者再雇用率 ^{※1}	100%	100%	100%
有給休暇取得率	44.3%	46.3%	48.7%
育児休業取得者	48名	42名	52名
うち男性取得者	1名	1名	1名
勤務時間短縮勤務者	46名	61名	67名 (うち介護時短1名) ^{※2}

共同印刷単体(臨時員含まず)

※1 再雇用希望者から算出 ※2 休職者含まず

● ダイバーシティの推進

継続雇用希望の定年退職者再雇用率 **100%**

「人を大切にする企業」の実現をめざし、従業員の多様性を尊重しています。

女性社員の能力発揮支援として、「女性社員の登用促進」「女性社員の能力発揮支援」「仕事と家庭の両立支援体制の整備」を中心に取り組みを進めています。

育児や介護などの状況にあっても、能力を発揮し続けたいと思える職場環境の実現と、幹部職員(課長級以上)に占める女性の比率5%以上とする行動計画を策定し活動しています。

高齢者については、65歳まで再雇用する「エルダー制度」を導入。実績による昇給などがある等級制で、定年前同様の能力発揮を期待しています。

障がい者雇用では、職場実習の受け入れを行い、新たな雇用に結び付けるなどの取り組みを行っています。



250名が聴講したダイバーシティマネジメントセミナー

TOPICS 障がい者の雇用環境改善を考える

外部講師を迎え、「障がい者雇用に関する研修」を開催しました。

障がい者と同じ職場で働く社員26名が参加し、法律に関する知識や障がい者と共に働く上で気をつけるべき点を、座学やケーススタディで学びました。



障がい者雇用に関する研修の様子

労働慣行

社員一人ひとりが能力を発揮できる環境を整えるために、ワークライフバランスや人材育成、人事制度、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

● 働き方改革の推進

社員とその家族の健康で充実した生活は、グループの持続的な成長に不可欠です。

ダイバーシティ推進、労働時間の削減、柔軟な働き方への取り組み、「人を大切にする経営」を実現し、従業員の生産性やモチベーションを最大限に高めていくための基盤整備を行っています。

2018年度には働き方改革の施策立案・推進を専門に行う「働き方改革推進室」を新設します。従業員がやりがいを持って生き生きと働ける環境づくりを推し進めていく予定です。

働き方改革宣言

web

<http://www.kyodoprinting.co.jp/release/2018/20180727-2354.html>

● 多彩な働き方の推進

ワークスタイル変革の取り組みとして、柔軟な勤務体制がとれるよう、子育てや介護による時短者へのフレックスタイム制度適用をはじめ、モーニング・フレックスやアフタヌーン・フレックス、在宅勤務(テレワーク)の導入など、働き方の選択肢を広げています。また、効率的な時間の使い方を身に着けるための「タイムマネジメントセミナー」を開催しています。

● 子育て・介護支援

育児休業後の復職率 **100%**

育児休業復職者19名/退職者0名

出産や育児、介護と仕事を両立させ、生き生きと活躍していただけるよう、支援に取り組んでいます。



介護セミナーの様子

育児では、出産前から復職までをサポートする「育休支援者制度」や、復職者の上司も参加する「育休復職者キャリア形成支援セミナー」を開催。介護では、「介護セ

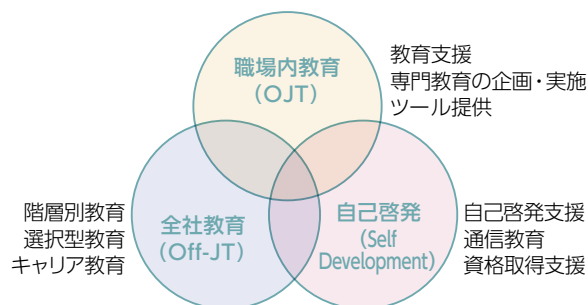
ミナー」を開催するなど環境を整えています。また、育児・介護・配偶者転勤のために退職した社員を対象とした「再雇用制度」も整備しています。

● 人材育成・キャリア開発

当社は、「自身の役割・仕事に対して、少しでも高い価値を生み出そうと主体的に取り組む社員」による「公平な評価に基づいた、安心感と健全な緊張感を両立する組織」というコンセプトのもと、「人」と「企業」の持続的な成長を図る教育体系を構築しています。

2018年度には新しい教育体系の再構築を予定しています。全社教育は「学びのキッカケ」の提供として、「マインド」「汎用テクニカルスキル」「コンセプトualスキル」の習得を核とした階層別研修に特化します。市場環境の変化によって多様化する職種別の専門教育は、ニーズに合わせ、各部門が主体となって実施する予定です。

◆ 新教育体系再構築のポイント



● 人事制度

人事制度は、健全な企業運営を通じて、企業としての目的・目標を達成しつつ経営ビジョンの実現を推進できる人材の育成や組織の実現をめざすことを基本コンセプトとしています。

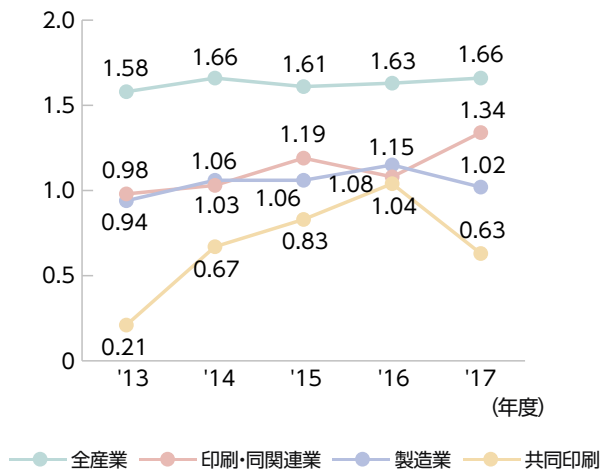
社員がモチベーション高く働き続けるためには、公正で納得性の高い評価が行われることが重要です。人事評価や処遇の適正な運用に向けて、制度の理解促進と浸透に努めています。幹部職員には、人事制度の理解と評価に必要な知識やスキルの向上のため、評価者研修を実施しています。公正で適切な評価を行い、評価結果を正しく伝えることにより、能力開発や人材育成につなげるのが狙いです。また、「人事制度意見箱」を設置し、評価やフィードバックに関する運用上の問題点など、社員の声を集約して、人事制度の適正な運用を図っています。

● 安全衛生管理体制

労働災害強度率 **0.01**

従業員が生き生きとして力を発揮できる、安全で働きやすい職場環境を確保するため、「グループ安全衛生方針」のもと、労使同数の委員による「安全衛生委員会」を中心に活動しています。リスクアセスメントによる危険予防と安全衛生巡視を行い、安全衛生管理体制の維持・向上に努めています。

◆ 労働災害度数率



● 従業員の健康管理

従業員の健康を確保するため、定期健康診断をはじめVDT作業^{*}従事者向けの健康診断を実施しています。有機溶剤を取り扱う職場では、排気装置の適切な管理や作業環境測定のほか、従事者に対する有機溶剤健康診断を実施しています。

^{*} ディスプレイ、キーボードなどで構成される機器を使用した作業

● メンタルヘルス体制

産業医・精神科専門医による「メンタルヘルス相談」、社外専門機関による「従業員支援プログラム(EAP)」を導入しています。またストレスチェックを実施する一方で、管理職に「ラインケア研修」を行うなど、予防と早期発見に努めています。退職者には「職場復帰プログラム」を用意して復帰を支援しています。

● 長時間労働削減の取り組み

労働時間の実態把握のため、イントラネット上で勤務状況を確認できるシステムを構築しています。一定時間を超える時間外労働には上司にアラート通知を行い、生産性と健康管理を勘案しながら過重労働の未然防止を図っています。連続して月80時間に達した長時間労働者は産業医面接を必須とし、健康面をケアしています。

HOT NEWS 2018

健康経営への取り組み

健康経営への取り組みが重要な経営課題であることを明確にするために、「グループ健康経営宣言」を策定し、社長を責任者とする「健康経営推進チーム」を設置しました。これを契機に、従業員やその家族の健康確保と増進に一層注力し、より働きやすい職場の実現をめざしていきます。

< 共同印刷グループ 健康経営宣言 >

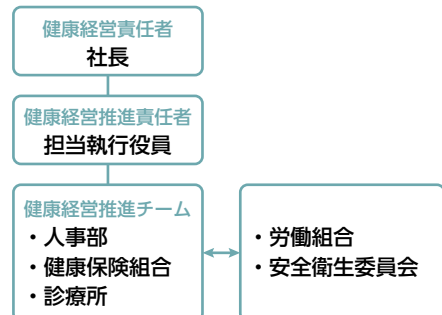
私たちは創業120周年を機に、「関わるすべてと共に良い関係を築き、未来を創り拓げていく」という想いを込めたコーポレートブランド「TOMOWEL」を創り出しました。

1897年の創業以来「優秀なる製品は健康なる技師の手になる」との信念のもとで、福利厚生に力を入れ社員の健康の確保に努めてきました。

今後、社員が長く生き生きと働き続けられる職場づくりのために、健康増進はますます重要です。

私たちは健康経営を推進することで、社員・家族と共に、お取引先と共に成長し事業を通じて社会に貢献し、「TOMOWEL」の理念である「真に豊かな世界」を実現いたします。

◆ 健康経営推進体制図



※当報告は対象期間外(2018年度)の内容です。

取引先とともに バリューチェーンにおける社会的責任の推進

公正な取引を基本として、CSRの取り組みをサプライヤーとともに推進し、サプライチェーン全体の持続的な相互発展をめざします。

サプライチェーンマネジメント

● CSR調達

調達に際して自ら守るべき基本方針である「CSR調達基本方針」と、サプライヤーに遵守いただく基本事項である「グループCSR調達基準」を定めて公表しています。「CSR調達検討会」を中心に、発注担当者から各サプライヤーまでが方向性や価値観を共有しながら、サプライチェーン全体の発展をめざしてCSR調達を推進しています。

web **CSR調達基準**
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/customer/>

● サプライヤー調査

主要サプライヤーに対し、CSRの取り組み状況を調査しています。調査結果は即時にフィードバックし、自社の取り組み進捗状況の把握と改善に協力いただいています。また、当社基準に達しない場合は、訪問による指導を行うなどの対応を行っています。

2017年度は海外グループ会社のサプライヤーにも調査を拡大しました。

CSR調達調査
A、Bランクサプライヤー率 **97%**

● グリーン調達

地球環境負荷低減や化学物質に関する製品安全を推進するために、「グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達を推進しています。

各取引先には当グループの環境方針に対する理解と協力を求め、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に努めています。

web **グリーン調達ガイドライン**
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/customer/>

公正な取引

発注元という立場を利用した不当な取引がないよう、サプライヤーとの公正な関係構築に努めています。

● 下請法遵守

下請法の遵守はサプライヤーとの取引における基本と捉え、「下請法遵守に関する規程」を設けています。管理・監督者教育や、購買部門、営業部門、技術開発部門を対象とした教育をはじめ、新任の発注担当者などを公正取引委員会や経済産業省の講習会に派遣するなど、意識向上に努めています。

● サプライヤー・ヘルプライン

サプライヤーとの透明性ある公平な取引のために、通報窓口「倫理相談室(ヘルプライン)」を設置しています。法令違反やCSR調達基本方針からの逸脱行為などがある場合にお知らせいただき、問題の解決を図ります。2017年度の通報・相談は0件でした。

web **倫理相談室(ヘルプライン)**
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/customer/helpline.html>

サプライヤーコミュニケーション

優良・重要サプライヤーへの感謝とパートナーシップの強化を図るために「新年互礼会」を開催しています。また、品質や生産面の項目を事業部門ごとに定量的に評価し、特に貢献度の高いサプライヤーに対し「優秀協力会社表彰」を行っています。



新年互礼会の様子

社会とともに コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努め、地域・社会との持続的発展をめざします。

次世代育成支援

● 中学生の職業体験

本社・小石川工場では、地元の中学生の職業体験を受け入れています。本を作るのに欠かせない撮影やデザイン、印刷の準備工程などを実際に体験していただくものです。社会体験を通じて勤労観、職業観を育成する場を提供しています。



文京区中学生の職業体験

● 日本プリンティングアカデミーへの協力

日本プリンティングアカデミー(以下JPA)は、業界立の印刷学校です。当社はJPAの特別カリキュラムの講師

や播磨坂スタジオの見学などで、印刷産業の次代を担う若手の育成に協力するとともに、広く業界全体の底上げに寄与しています。



JPAでの特別講義風景

● とまこまいキッズタウン

コスモグラフィックでは、子ども向けの職業体験イベント「とまこまいキッズタウン2017」に出展しました。当日は「グラフィックデザイナー体験」を用意し、参加した市内の子どもたちにパソコンを使ったチラシ作成を体験してもらいました。



子どもたちに大好評だったデザイナー体験

TOPICS

30年以上にわたる地域教育振興への貢献

東京都文京区の小学校では、3年生時に区を代表する産業である印刷を学習します。同区の印刷産業を牽引してきた本社・小石川工場では、教育振興の観点から、30年以上にわたって工場見学を受け入れています。印刷産業の特色を生かしたプログラムで、「本ができるまで」の工程や色を再現する仕組みなどの「印刷の基礎知識」をわかりやすく紹介し、印刷機の見学を通じて、印刷がいかに生活に密着し、社会に役立っているかを伝えています。



教材「印刷のしくみ」、
「印刷あれこれ」



1986年(昭和61)当時の工場見学会



文京区小学生の工場見学



地域社会とのコミュニケーション

● 地域スポーツ振興活動

本社を構える東京都文京区で開催される「『文の京』12時間リレー・3時間マラソン」や「わんぱく相撲文京区大会」の支援、「礫川マラソン」の本社前給水所設置など、地域のスポーツ振興に協力しています。



本社前の「礫川マラソン」給水所

● 地域の防災支援活動

当社は地域の自治体とさまざまな協定を結び、災害発生時の支援体制整備に協力しています。小石川工場では、災害発生時に障害物除去のためのフォークリフトを東京都文京区に提供、五霞工場は茨城県五霞町の「一時避難場所」として登録されています。また、川島ソリューションセンターは埼玉県川越地区消防局から消防水利の指定を受けるなど、地域防災に一役買っています。



災害時にフォークリフトを提供(本社)

● 地域清掃活動

地域社会への貢献の一環として、拠点ごとに地域清掃のボランティア活動を行い、周辺地域の美化に努めています。



文の京ロードサポート(東京都文京区)

社会貢献活動

● 社会福祉活動

印刷業として本づくりに携わっていることから、さまざまな立場の方へ読書の喜びを提供する



製作された点字図書

ため、社会福祉法人日本点字図書館への支援を続けています。「視覚障がい者が自由に読書できる環境を充実させていく」という趣旨に賛同し、「ワンブック・プレゼント運動」を通じて、点字図書の製作を支援しています。

● 復興支援活動

東日本大震災の復興支援として、企業マルシェ「うまいもの市場」を、震災当年から開催していま



自慢の品が並ぶ「うまいもの市場」

す。福島県と宮城県の特産物を、現地の生産者などが直接販売するものです。また、本社食堂では毎月12日を「会津の日」とし、会津地方の食材を使ったメニューを提供しています。

● 芸術・文化振興活動

当社は美術絵画の複製画を手がけており、事業を通じて文化財保護活動を支援しています。その一つが、複製画の収益の一部で続けている、米国・ボストン美術館が所蔵する東洋日本美術修復のための基金の援助です。長年の支援により、同館のアンニュアルレポートには“Great Benefactors”（偉大な後援者）と紹介されています。



伊藤若冲【日出鳳凰図】彩美版®
売上の一部をボストン美術館に
寄付しています

地球とともに 環境

暮らしに深く関わる“印刷”を通じて、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向け、環境経営を推進します。

環境マネジメント

環境経営をグループ全体で推進していくために、ISO14001:2015に基づいた環境マネジメントシステムを運用しています。主要グループ会社を含む各拠点を統合して認証を取得し、グループ全体で環境への取り組みを推進しています。

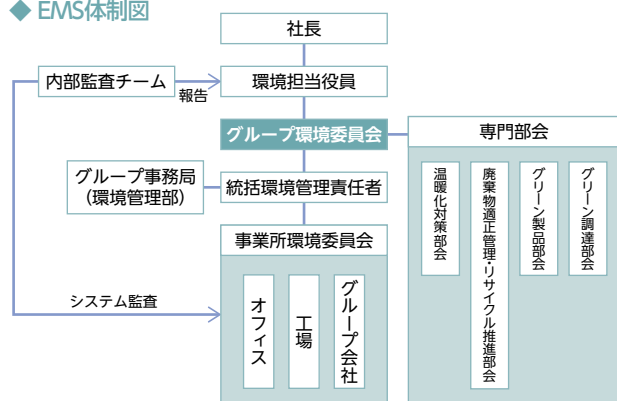
● 環境マネジメント(EMS)推進体制

「グループ環境方針」に基づき、担当執行役員を委員長とする「グループ環境委員会」を環境経営の中核機関として設置し、グループの環境方針や環境ビジョンの策定および全社的な活動施策立案を行っています。専門的な環境テーマについては専門部会を通じて推進しています。活動はモニタリングによる継続的な改善を行い、マネジメントレビューにより毎年見直しを行っています。

各事業所やグループ会社では、個別の環境委員会を開催し、より実践的な環境活動を行っています。

web 共同印刷グループ環境方針
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/earth/>

◆ EMS体制図



● 監査体制

内部監査員 グループ計 **501名**

環境内部監査員による各事業所の監査と、各事業所の活動を指揮して取りまとめを行う事務局に対する監査

を行っています。また第三者認証機関による更新審査を受審し、ISO14001の認証を維持しています。いずれの監査においても、指摘事項は速やかに是正処置を行っています。

● 教育体制

全グループの役員と従業員に対して環境教育を行っています。また、環境内部監査員全員に内部環境監査研修を実施し、監査の力量を保持しています。

● 環境リスク

環境法規制への対応や、環境汚染リスク予防のためのリスク評価、定期監視によるリスク発見などの環境リスクマネジメントを推進しています。また、事故や災害による環境クライシスへの対策や緊急対応訓練などにも取り組んでいます。



廃液の漏出を想定した緊急対応訓練

● 環境コンプライアンス

2017年度の環境面における行政からの指摘事項は1件で、工場排水の水質検査の際に、BOD^{*1}とSS^{*2}が基準値を超過していたというものです。また苦情は4件で、内訳は騒音が3件、廃棄物管理が1件でした。

指摘事項、苦情のいずれも事実確認の上、速やかに対応、是正しています。

※1 バクテリアが水中の有機物を分解するために必要な酸素量

※2 水中に浮遊する粒子径2mm以下の物質

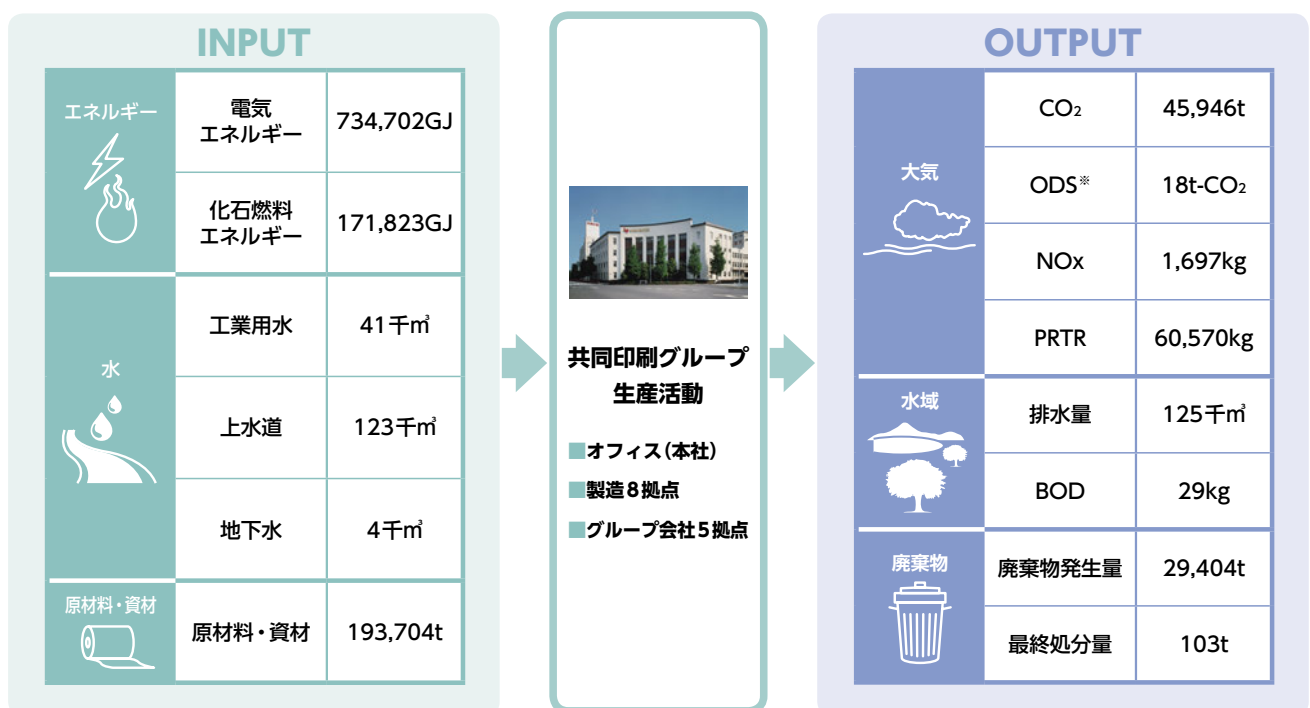
環境ビジョン2020

環境中期目標を5年ごとに設定し、環境マネジメントシステムに基づく環境負荷低減活動を展開しています。「環境ビジョン2020」では、8項目14目標を設定し、2020年までの目標達成に向けて活動を進めています。

★：目標達成に一段の改善が必要 ☆：目標達成に向け順調に推移 ☆☆：目標をすでに達成

目的(取り組み概要)	目標(2020年度まで)	2017年度実績	評価
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量原単位 2014年度比10%改善	2014年度比14%改善	☆☆
電力使用量削減	電力使用量原単位 毎年1%改善	前年同値、改善に至らず	★
廃棄物削減と リサイクルの推進	原材料投入量原単位 2005年度比10%改善	2005年度比5%悪化	★
	再資源化率 99.7%	再資源化率99.7%	☆
環境汚染の予防	PRTR指定化学物質排出量 2010年度比50%削減	2010年度比57.8%削減	☆☆
	VOC規制物質排出量 2010年度比40%削減	2010年度比50%削減	☆☆
	汚染物質管理強化	有害物質のリスクアセスメントを実施し、 作業環境改善を推進	☆
	得意先、協力会社への支援実施	協力会社へアンケート調査をもとに改善協力を依頼	☆
グリーン製品の 拡大・開発	毎年の開発件数 2015年度比100%以上	2015年度比100%と開発件数を維持	☆
	開発件数に占める生活・産業資材系の割合30%以上	占有率57%達成	☆
グリーン調達の推進	グリーン購入率(インキ) 毎年前年度比3%増加	2015年度比3.3%増加	☆
	グリーン購入率(用紙) 毎年前年度比1%増加	2015年度比0.7%減少	★
社会コミュニケーション の推進	社会コミュニケーション手段の充実	・第10回自然観察会を開催 ・第8回アサギマダラマーキング調査会を開催 ・各近隣地域での清掃活動に参加	☆
社員の環境意識の高揚	社員一人ひとりのニーズに対応した教育訓練の充実	ISO内部監査員の養成を社内内で実施	☆

2017年度マテリアルバランス



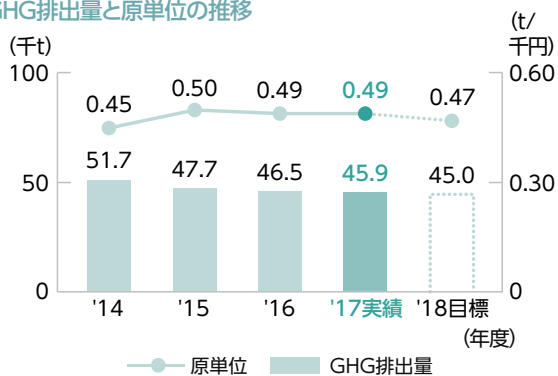
※ オゾン層破壊物質

地球温暖化対策

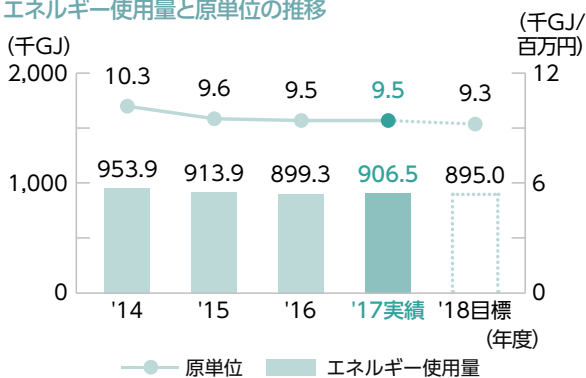
パリ協定(COP21)などの地球温暖化防止に向けた国際的な取り組みへの対応として、「エネルギー適正管理指針」に基づき、「温暖化対策部会」を中心に活動しています。事業所ごとに徹底したエネルギー管理や設備の見直しを行うとともに、メガソーラー級の太陽光発電の導入など、低炭素社会の実現に向けた温室効果ガス(GHG)の排出削減や省エネルギー化に取り組んでいます。

2017年度は、計画的な設備の更新によりGHG排出量を前年度から1.3%削減しましたが、エネルギー使用量は0.8%の微増となりました。今後は、各工場のエネルギー管理に効果的な指標への見直しを図るなど、より一層の削減に努めていきます。

◆ GHG排出量と原単位の推移



◆ エネルギー使用量と原単位の推移



汚染防止

環境負荷の低減と汚染防止を目的に、事業所ごとに実態把握と適正処理を実施しています。法や条例の基準よりさらに厳しい自主管理基準を定め、作業量の増減や気候変動に伴う排出負荷変動に対処しています。

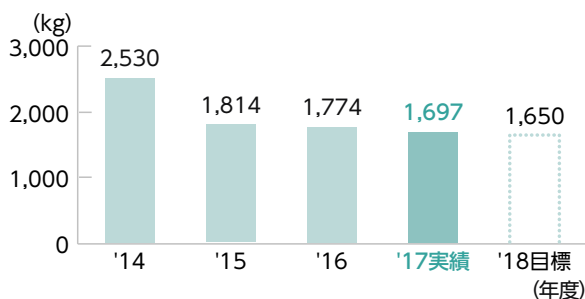
● 大気汚染防止

VOC削減率 2010年度比 **50%削減**

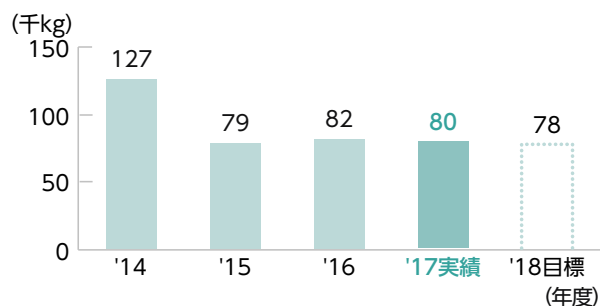
NOx排出量は、各工場のボイラーや焼却炉のメンテナンスを計画的に実施するなどの適切な対策を行った結果、2017年度は前年度比4.3%の削減となりました。

VOC排出量は、インキのUV化や洗浄剤などの代替を積極的に進めた結果、2017年度は前年度比2.4%の削減となりました。

◆ NOx排出量の推移



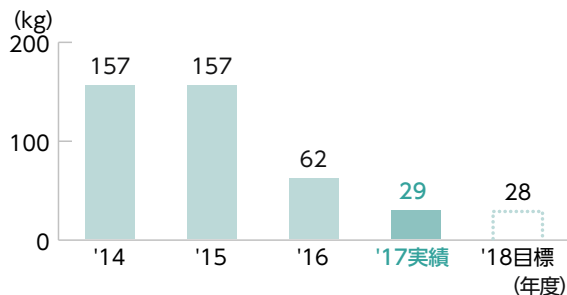
◆ VOC排出量の推移



● 水質汚濁防止

製版設備の更新などにより、BOD排出量は前年度から53%の大幅削減を達成しました。

◆ BOD排出量推移



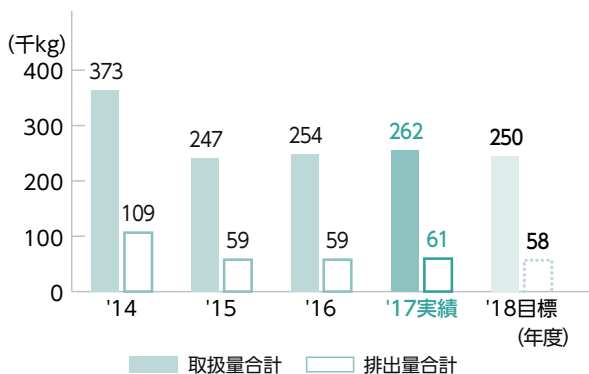
化学物質マネジメント

化学物質の適正な管理と削減を目的に「化学物質適正管理指針」に基づき、「グリーン調達部会」を推進組織の核として、事業所ごとに「化学物質管理部会」を設置しています。印刷関連法規を中心とした、5万件におよぶ法規制と化学物質のマスターデータを作成するとともに、新規購入資材については安全データシート(SDS)を登録し、法規制への対応や、製品への使用低減、お客さまへの情報提供、社員の安全衛生に対応しています。

サプライヤーに対しても「グリーン調達ガイドライン」を公表し、サプライチェーン全体で化学物質の適正管理を進めています。

2017年度は作業量増加の影響により、PRTR指定化学物質の取扱量・排出量ともに前年から微増となっています。しかし環境目標の「PRTR指定化学物質排出量の2010年度比50%削減」に対しては57.8%の削減となっています。今後は代替品への変更や、作業方法の見直しなどでより一層の削減に努めていきます。

◆ PRTR指定化学物質 取扱量・排出量推移



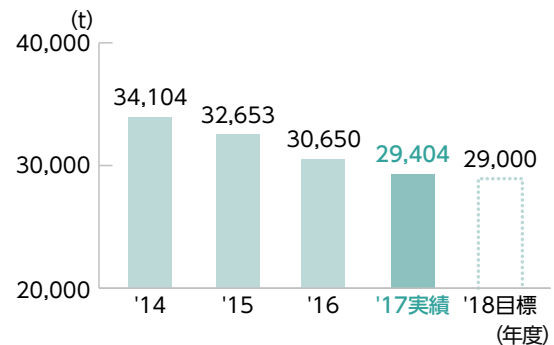
廃棄物削減とリサイクル推進

ゼロエミッション達成 **9年連続**

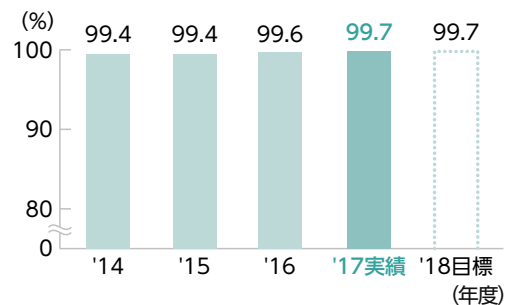
2017年度は順調に廃棄物の削減とリサイクル化を進め、廃棄物総量は前年から4%の削減、リサイクル率は中期目標の99.7%に到達しました。ゼロエミッション[※]は主要8事業所すべてにおいて達成を継続しました。

※工場から発生する最終処分量の総廃棄物比1%未満、または総発生量比99%以上の再資源化とする自社基準

◆ 廃棄物総量の推移



◆ リサイクル率の推移



TOPICS

「容器包装リサイクル法」セミナー開催

当社は、紙製容器、プラスチック製容器の製造業者として、容器包装リサイクル法(以下、容リ法)で再商品化の義務を請け負う特定事業者に位置づけられています。関係者の容リ法に対する理解を深めるため、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会から講師を招き、法律や事業者の役割に関するセミナーを開催。2日間で延べ117名が参加しました。

当日は容リ法の制度や、特定業者の再商品化委託料金に関する解説、リサイクルに関する現状などについてお話をいただきました。



生物多様性の保全に向けて

印刷が暮らしに深く関わっているなかで、自然と共生する社会の実現を重要な課題と捉えています。グループ環境方針が掲げる生物多様性の保全に則り、国際的な枠組みを踏まえながら、自然共生社会の実現と、森林などの生物資源の持続的な利用に向けた取り組みに努めています。

● 「石坂の森」の里山保全活動

情報セキュリティ部門の製造拠点にほど近い「石坂の森」(埼玉県鳩山町)で、「NPO法人 里山環境プロジェクト・はとやま」の里山保全活動に参加しました。近代化によって人と森との関わりが希薄になり、荒廃が目立ってきた里山を、動植物と人間が共存できる地として再生させようという取り組みで、下刈り、枯損木の伐倒、除木などをお手伝いしました。



「里山環境プロジェクト・はとやま」の皆さまと

● 赤城自然園の環境保全活動をサポート

「多くの子どもたちが自然に触れ、感性を育むことで豊かな社会にしていきたい」という趣旨に賛同し、群馬県の赤城山麓に広がる「赤城自然園」の環境保全活動をサポートしています。

また、同園では数千kmもの距離を旅する渡り蝶アサギマダラの移動調査(マーキング調査)を行っています。当グループも社員とその家族によって継続的に調査の協力をしています。2017年度は健全な森づくりを目的に「間伐体験」も同時開催し、生物多様性の学習の場としました。



間伐した伐株を観察する子どもたち

TOPICS

第10回 共同印刷グループ自然観察会

当グループは、環境意識の啓蒙およびCSRへの関心を実体験から引き出すことを目的に「自然観察会」を開催しています。2017年は、富士山や箱根連山を臨む「おおいゆめの里」で、自然観察指導員のもと、夏の里山を彩る植物や昆虫、動物のねぐらなどを観察しました。多くの生物の息遣いを感じるとともに、観察会後に行った里山の薪で焼き上げるピザづくり体験などを通じて、自然とのつながりを考える貴重な時間を過ごしました。



つくる責任、つかう責任

「グリーン製品開発方針」に基づき、「グリーン製品部会」を組織し、製品ライフサイクルを通じて、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。自社基準を満たした新規開発製品を「グリーン製品」として認定しており、2017年度までの累計は100製品となりました。

グリーン購入の取り組みでは、事務用品などの購入時に環境配慮製品を優先して選択できるよう発注システムを整備しています。

環境汚染物質の削減

ヒューミジャッジ

塩化コバルト不使用でRoHS指令※にも適合しています。電子部品などの保管管理の際に乾燥剤が正しく機能しているか確認できる、人と環境にやさしい湿度インジケータです。



※欧州連合(EU)の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限

長期使用

オキシキャッチ

脱酸素剤を同梱することなく、パッケージ内を低酸素状態に保つフィルムです。医薬品や食品などの「酸素を嫌う製品」の劣化を防ぎ、品質の維持とロングライフ化に貢献します。



再使用

ハンディキューブ

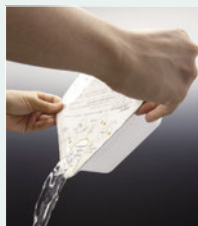
簡単に折りたためて、内容物を入れても持ち運びがしやすい容器です。繰り返し使える強度があり、非常時における飲料水の確保・運搬・保管用にも適しています。



省資源・省エネルギー

パーシャルオープン

インスタント焼きそばのお湯を安全に切れる機能性フタ材です。ハーフカット技術と易剥離樹脂の組み合わせで、開封性に優れるとともに、省資源化を両立しています。



リサイクル

環境対応SPカレンダー

環境にやさしい原材料を使い、廃棄の際のリサイクル性を考えた加工方法を使ったカレンダーです。ユニバーサルデザインを考慮したデザインも可能です。



持続可能な資源利用

非金属刃ラップカートン

非金属刃に替わり、トウモロコシなどの植物や紙からできた生分解性プラスチック刃を取り付けたカートンです。分別が不要で、廃棄処理も容易です。



処理処分の容易性

バナナオープン

1枚のフィルムから容器とフタ材をつくり込む形状で、開封時にフタ部分が分離しないため、廃棄が容易です。簡単に開封でき、内容物の型崩れもありません。



主要サイトの環境データ

小石川工場

東京都文京区

主要生産品目：
製版、出版印刷、商業印刷



	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量(GJ)	104,418	107,891	107,534
CO ₂ 排出量(t)	5,414	5,576	5,423
PRTR物質取扱量(kg)	2,017	2,527	1,463
総排水量(千m ³)	36	36	35
最終処分量(t)	6	5	5

守谷第一工場／守谷第二工場

茨城県守谷市

主要生産品目：
紙器、軟包装、高機能材料



	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量(GJ)	154,152	152,627	163,341
CO ₂ 排出量(t)	7,918	7,787	8,167
PRTR物質取扱量(kg)	192,215	192,984	202,692
総排水量(千m ³)	17	15	18
最終処分量(t)	130	52	46

五霞工場

茨城県猿島郡五霞町

主要生産品目：
出版印刷、商業印刷



	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量(GJ)	301,818	300,988	283,839
CO ₂ 排出量(t)	15,583	15,431	14,268
PRTR物質取扱量(kg)	271	257	229
総排水量(千m ³)	45	44	35
最終処分量(t)	0	0	0

小田原工場

神奈川県小田原市

主要生産品目：
ラミネートチューブ



	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量(GJ)	49,942	47,557	40,012
CO ₂ 排出量(t)	2,602	2,453	2,252
PRTR物質取扱量(kg)	4,002	2,958	2,262
総排水量(千m ³)	1	1	1
最終処分量(t)	0	0	0

鶴ヶ島工場

埼玉県鶴ヶ島市

主要生産品目：
ビジネスフォーム、証券、カード



	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量(GJ)	98,307	103,391	103,045
CO ₂ 排出量(t)	5,098	5,314	5,163
PRTR物質取扱量(kg)	25,191	29,524	27,713
総排水量(千m ³)	10	13	13
最終処分量(t)	0	0	0

相模原工場

神奈川県相模原市

主要生産品目：
ラミネートチューブ



	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量(GJ)	8,722	9,624	10,821
CO ₂ 排出量(t)	453	495	542
PRTR物質取扱量(kg)	0	0	0
総排水量(千m ³)	1	1	1
最終処分量(t)	0	0	0

川島ソリューションセンター

埼玉県比企郡川島町

主要生産品目：
ビジネスフォーム



	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量(GJ)	71,360	74,033	77,562
CO ₂ 排出量(t)	3,716	3,805	3,883
PRTR物質取扱量(kg)	551	533	493
総排水量(千m ³)	10	16	11
最終処分量(t)	0	0	0

和歌山工場

和歌山県有田郡有田川町

主要生産品目：
ラミネートチューブ



	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量(GJ)	33,388	33,205	34,358
CO ₂ 排出量(t)	1,843	1,744	1,807
PRTR物質取扱量(kg)	815	1,226	1,109
総排水量(千m ³)	2	2	2
最終処分量(t)	0	3	0

主要グループ会社

コスモグラフィック・苫小牧工場、共同印刷西日本、
常磐共同印刷、共同物流、共同エフテック

	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量(GJ)	91,811	69,974	79,231
CO ₂ 排出量(t)	5,075	3,917	4,402
PRTR物質取扱量(kg)	21,692	23,842	26,662
総排水量(千m ³)	64	67	45
最終処分量(t)	49	65	52

※2015年度までの数値は、共同オフセットを含む

第三者意見

CSR報告書2018を拝読すると、共同印刷はこれまでどおり、まじめかつ着実にCSR経営全般に取り組み、誠実な企業だという印象を受けました。その前提に立ち、特に印象に残ったところと、さらなる改善が必要であると考えるところを、以下に挙げさせていただきます。

【特に印象に残ったところ】

TOMOWELの新しいコーポレートブランドは、共同印刷のカルチャーに新風を吹かせてくれるのではないかと期待しております。「ともいき」(共生の大和言葉)は、日本古来の書物「古事記」にも使われていた言葉のようで、伝統に根付きつつも、未来を向いている概念だと感じました。TOMOWELは、この共生の精神をおしゃれに、親しみやすいかたちで表現していると思います。社員の心の拠り所(アンカリング)になるポテンシャルを秘めていると同時に、社外から見ても共同印刷の魅力アップにつながる可能性があると思います。いかに有効活用するかがポイントです!

アジア重視を特集から感じますし、アジアとともにしか次なる発展の礎は築けないだろうという印象も強く受けました。環境や社会課題、従業員の福祉を軽視することなく、アジアにおける事業の拡大に力を入れられていることに好感を覚えました。

【改善が必要と感じるところ】

社会発の「アウトサイド・イン」によるイノベーションの加速が必要だと感じています。共同印刷にとって、次なるビッグな社会ニーズをどこから、どのようにして掘り起こせるかを、一層大胆かつ革新的に追求する必要があります。社員による「もっといい会社プロジェクト」も大変よいのですが、これからは社外のプレイヤーと社員の協働(共同作業)により、「もっとクリエイティブな

会社プロジェクト」が必要となるかもしれません。

全体的に、「インテグレーション」=統合の必要性を感じました。経営理念とTOMOWELの統合、SDGsなど社会ニーズと中期経営戦略の統合などといった意味合いです。経営理念とTOMOWELはまだ一体的になっている印象はさほど強くなく、また、これからの経営戦略にはSDGsなどに端を発する社会イノベーションの組み込みが必要になると思います。社会貢献としてだけでなく、むしろ事業の新たな発展材料としてです。

細かいところで恐縮ですが、女性管理職の比率向上を意識的にめざしてはどうでしょうか。現時点では、停滞しているようです。次なるイノベーションを起こすためには、これまでになかったインプットの強化が必要です。それはもちろん女性に限定されませんが、女性の視点をより経営戦略に反映していくことも求められると思います。いわゆる「ダイバーシティ経営」の責任としてではなく、次なる発展を導くためです。

質実剛健の共同印刷カルチャーに、新しい革新性をいかにもたらすか、そして、その新たな革新性において「社会発」、「社会課題(環境を含む)」、「SDGsやパリ協定」などがどのような役割を果たしていくかを楽しみにしつつ、これからも見守っていきたいと思います。



ピーター D. ピーダーセン
リーダーシップ・アカデミー-TACL代表
一般社団法人NELIS共同代表

プロフィール

1967年デンマーク生まれ、1995年より日本で働く。2000年に環境・CSRコンサルティングを手掛ける(株)イースクエアを東京にて共同創業し、2011年まで代表取締役を務める。多数の日本企業に対して、環境経営・CSR経営に関する助言を行ってきたとともに、LOHASなどの新しいコンセプトを海外から日本に紹介。

第三者意見を受けて

共同印刷グループのCSR活動に対して、貴重なご意見をいただきありがとうございます。

当グループのアジアにおける事業の拡大の中で、地域に根付いたCSRの取り組みにご評価いただきました。これからも、地域社会や人々の豊かさや健康への貢献に取り組んでまいります。

一方、ご指摘いただいた「インテグレーション」では、「企業理念」を軸にグループの各フィロソフィーや事業戦略、SDGsなどの社会的なニーズとのマッチングを

強化してまいります。女性視点の活用では2019年度までに「女性管理職比率5%以上」を目標とした活動を行うとともに、2018年度には多様な人材や働き方を、企業価値向上や持続的成長につながる「TOMOWEL WORK STYLE」を始動し、取り組みを推進していく所存です。

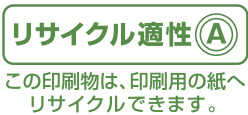
CSR本部 コーポレートコミュニケーション部
部長 杉山 毅



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



紙、板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。



グリーン購入ネットワークの「印刷サービス」発注ガイドラインに基づいて制作しています。



次世代育成支援対策推進法に基づいた、子育て支援の取り組みを行っています。

●仕様

刷版／CTP…フィルム出力を省き中間材料を削減しています。
インキ／植物油インキ…鉱物由来の溶剤を一部植物由来に代替したインキを使用しています。
製本／並製ムセン綴じ…古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを使用しています。

TOMOWEL | 共同印刷株式会社

CSR本部 コーポレートコミュニケーション部

〒112-8501 東京都文京区小石川 4-14-12
TEL : 03-3817-2525 FAX : 03-3817-6702
E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>